

今日から明日へ そして未来へ

DISCLOSURE 2018

組合員様をはじめお取引先の皆様方には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

当組合の現況（平成29年度第17期事業）をまとめましたので、組合事業についてのご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

このたび、ミレ信用組合第6代理事長に就任いたしました渡部 優と申します。

今後ともよろしくお願いいたします。

さて、ミレ信用組合では「ミレブランド」（最初に相談され、必ず満足を与える組合）の確立へ向け、役職員の更なるレベルアップに取り組んでおります。

この「ミレブランド」を全役職員が如何なく発揮させ、在日同胞並びに地域社会やお取引先様、組合員の方々から支持され、家族や仲間から尊敬される金融機関を目指してまいります。

皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



ミレ信用組合 理事長 渡部 優

事業方針

経営理念

- ①相互扶助の精神に基づく金融事業を通じて、組合員の生活向上と企業発展を目指します。
- ②地域コミュニティセンターとしての役割を果たし、組合員相互間の親睦と交流を図るとともに地域に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
- ③健全で透明性のある経営に徹し、組合員から愛され、信頼される金融機関を目指します。

『第18期事業計画』（平成30年4月～平成31年3月）の骨子

◇第18期主要計数目標

預積金残高1,100億円・貸出金残高750億円の必達！

◆経営方針

1. 取引基盤の再構築（既存先の防衛、新規開拓）
2. 経営力・組織力の強化
3. 健全経営の確保

第18期（平成30年度）事業方針

ミレ信用組合 第18期事業計画概略図

2018/3/20-5/16確定



当組合のあゆみ（沿革）

- 平成14年 3月17日／創立総会開催〔於：マイドームおおさか〕
- 平成14年 3月20日／設立認可：組合員2,824名、出資金2,936百万円
- 平成14年 8月12日／開業（事業譲受）
- 平成15年10月31日／ミレリース株式会社（子会社）設立
- 平成21年 3月23日／八尾支店新設開店
- 平成22年 3月 8日／巽支店新設開店
- 平成24年 5月21日／南大阪支店新築移転

組合員の推移

（単位：人）

区 分	平成28年度	平成29年度
個 人	13,062	13,770
法 人	1,152	1,198
合 計	14,214	14,968

平成29年度 経営環境・事業概況

組合員の皆様方におかれましては、益々清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合に格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

平成29年度の日本経済を振り返りますと、政府は「景気は緩やかに回復している」としており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるという見解を示しております。確かに、インバウンド需要による効果は依然、衰えを見せておりませんが、中小企業・小規模事業者の景況は、雇用難による労務費の上昇や原材料コストの増大などにより、十分な収益改善までに至っていないのが現状であります。

海外に目を向けると、米国のトランプ大統領就任による期待から、株価は上昇を辿っておりましたが、ここに来て、米国のインフレ加速を背景に、一時、世界同時株安が進むなど神経質な動きが続いているところであります。今後、トランプ大統領の保護主義的政策は、中間選挙に向けてより拡大し易く、米国FRBの利上げが、株価急落を引き起こす可能性は十分に予想され、依然、海外の先行きリスクは指摘されており、これらが日本経済に与える影響を十分に注視していく必要があると思われます。

一方、金融環境におきましては、日本銀行によるマイナス金利政策導入後、2年が経過しましたが、この金融緩和政策を受け、市場金利は相変わらず、極めて低水準で推移しており、その影響による金利競争の激化で利鞘が一層縮小する状況が続いております。

当組合は経営理念と経営方針の下、地域金融機関の役割を果たすべく、円滑な資金供給はもとより、組合員様のニーズに応じた提案、情報提供など地域金融の円滑化のため積極的に取り組んでまいりました。

当組合では、このような厳しい経営環境を踏まえ、地域同胞社会に深く根ざした営業を推進すべく第5次3ヵ年事業計画の最終年度にあたる平成29年度・第17期事業年度（平成29年4月～平成30年3月）を次のような業績で終えることができました。

業容面におきましては、預金残高は、組合員・お取引先みなさまのご協力により、前期末対比で2,801百万円増加（成長率2.64%）することができ、総預金残高は108,667百万円となりました。

一方、貸出金は第5次3ヵ年事業計画で示す、「新たな顧客層の開拓」と「経営のノウハウや事業創出の支援機関」となって、同胞経済の活性化を目標に掲げ、目利き能力を発揮し、在日同胞社会を構成する中小事業者へ質の高いサービスの提供に努めてまいりました。しかし、低金利政策による、金融機関の競争激化から、下半期に融資残高が伸び悩み、前期末対比では1,944百万円減少（成長率▲2.71%）し、期末貸出金残高は69,634百万円となりました。

収益面におきましては、「収益力の強化」を図るため、良質で安定した貸出金により、貸出金利息収入の増加に努める一方、資金調達原価の徹底した見直しと、経費の削減を行うなどコストの改善に努め、業務純益を825百万円（前期対比258百万円増加）計上することができました。

また、お取引先企業の再生支援を積極的に進める一方、不良債権を減らすための多様なアプローチを継続的に取り組んだ結果、368百万円の当期純利益を確保することができました。

平成29年度は、第5次3ヵ年事業計画の最終年度に当たり、引き続き「ミレブランド」（最初に相談され、必ず満足を与える組合）の確立に向けた組織作りに邁進しました。

当組合は開業時から培ってきた「相互扶助」の精神に基づき、厳しい経営環境下にある同胞組合員と地域に密着して得られる情報を活かして金融のニーズに適時・適切に応じることでコンサルティング機能の質を更に高め、より強固な経営基盤の構築と内部管理体制の充実を図る事としております。

当組合役職員一同は、第5次3ヵ年事業計画の成果と課題を踏まえ、平成30年度事業において、協同組織金融機関としての意義を再確認し、特に金融仲介機能のベンチマークを活用した顧客本位の、持続可能なビジネスモデルの実践を喫緊の課題として、借り手企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価する「事業性評価」を推進するとともに、主な取引先である小規模事業者の組合員様へ、情報提供、経営改善支援等にこれまで以上、積極的に取り組んでまいります。

また、これらの課題に対応できる人材の育成に積極的に取り組みながら、「既存顧客の防衛と新規顧客の開拓を徹底」するために、地域社会と連携しながら積極的に事業を推進し、経営基盤の強化による健全で透明性のある経営を堅持することで、地域組合員の皆様から愛され信頼される組合を目指し、引き続き業務に精励してまいります。

組合員の皆様方には、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

（平成30年6月現在）

理事長／渡部優
副理事長／崔承哲
常勤理事／鄭一男
常勤理事／具信慈
常勤理事／鄭古章
常勤理事／金民一

理事／高元亨（※）
理事／章泳洙（※）
理事／申明彦（※）
理事／李民男（※）
理事／金春樹（※）
理事／白雲浩（※）

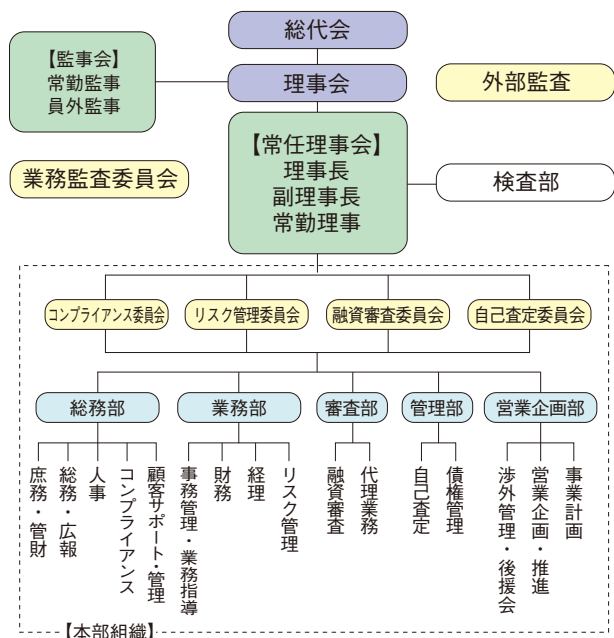
常勤監事／玄昌弘
員外監事／申英敏

注）当組合は、職員出身者以外の理事6名（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

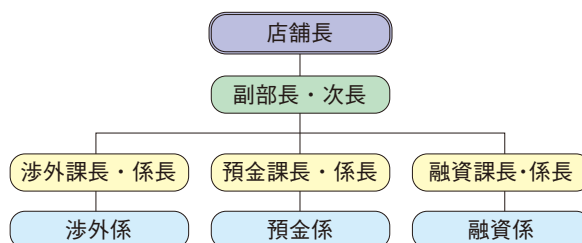
事業の組織

（平成30年6月現在）

【本部組織図】



【営業店組織図】



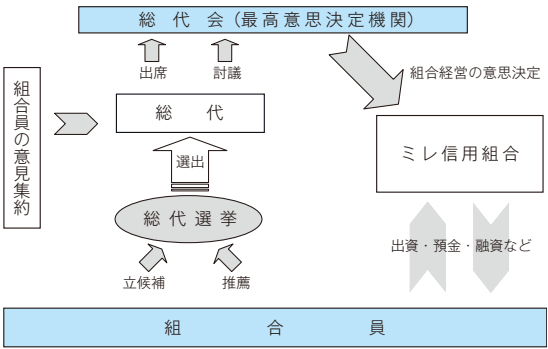
会計監査人の氏名又は名称

監査法人アイ・ピー・オー

（平成30年6月現在）

■総代会の仕組みと役割

当組合は、相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関でありますので、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人ひとりの意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選任された総代により運営されております。



当組合では、総代会に限定することなく、組合員(利用者)アンケート調査や組合員懇談会を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

■総代の選出方法、任期、定数

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

(1) 総代の任期・定数について

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は100人以上150人以内です。
- 平成30年6月末現在の総代数は140名で、組合員数は14,916名です。

(2) 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じ9区の選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

(3) 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

(4) 総代の資格要件

総代立候補者は当組合の組合員であることが資格要件です。

(5) 総代の適格要件

- 地域における信望が厚い人、また将来その期待が高い人
- 人格、見識に優れ、当組合の発展に寄与できる人
- 組合との緊密な取引を有し、総代会への出席等総代としての十分な活動が可能な人

■総代のご紹介

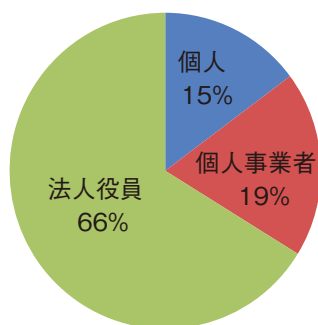
平成30年6月現在

選挙区	総代定数	総代数	総代氏名 (敬称略：順不同)
第1区 本店の所轄地域	15名以上 25名以内	21名	鄭致俊⑥、姜賢⑥、金徳泰⑥、姜昌則⑥、梁南進⑥、洪性彦⑥、李裕暎⑥、正井宏治④、金洪龍③、金成彦③、呉貴崇③、池尚敏②、朴光植②、李忠男②、金昌文①、薛真吾①、文柄進①、鄭健奉①、朴成泰①、呉浩鎮①、金大成①
第2区 生野支店の所轄地域	15名以上 20名以内	19名	趙太植⑥、呉東華⑥、金定雄⑥、高太一⑥、康阪二⑥、朴弘祐⑥、金安啓④、宋政哲④、高明秀④、金東今④、康久雄④、李昭博③、趙孟浩②、高一雄②、李昌熙②、申昌洙②、文鍾盛①、姜哲也①、金將隆①
第3区 西成支店の所轄地域	15名以上 20名以内	19名	孫榮洛⑥、金斗南⑥、河鳳基⑥、渥美天海⑥、河鳳吉⑥、金相圭⑥、黃徳賢⑥、金福益⑥、朴海生⑥、高補権⑥、岩村稔⑥、朴鍾国⑤、金敬二④、金輝龍④、許龍男③、平山日和②、金幸雄①、金昌台①、表昌寿①
第4区 東大阪支店の所轄地域	10名以上 15名以内	15名	金亨洙⑥、白亨奎⑥、李達圭⑥、金君洙⑤、朴哲世④、許誠樹③、金哲洙③、李友彦③、安田庸秀③、金永俊②、朴栄吉①、金永八①、許徳幸①、李尚久①、朴勝司①
第5区 寝屋川支店の所轄地域	10名以上 15名以内	15名	姜秀男⑥、権寛一⑥、金孝性⑥、夫哲鵬⑥、崔政守⑥、柳基広⑥、李勇雄⑥、申泰彦③、田元浩③、田元孝③、孫賢洛②、林鮮日①、金吉東①、金尚徳①、尹義浩①
第6区 南大阪支店の所轄地域	12名以上 18名以内	15名	王洙吉⑥、沈敬補⑥、具新會⑥、曹英浩⑥、梁東燮⑥、趙鏞樹⑥、金進一⑥、任玉鐘⑤、林忠實④、鄭隆男④、朴晄志③、趙福来③、香山泰雄②、李勇輝①、金光優①
第7区 和歌山支店の所轄地域	10名以上 15名以内	15名	金昭伸⑥、金誠濯⑥、金稔也⑥、権五水⑥、鄭昌男⑥、金哲浩⑥、鄭秀一⑥、蔡政秀④、曹煥扶④、姜竜文②、姜成樹②、尹典明①、林永吉①、金順①、尹厚史①
第8区 八尾支店の所轄地域	7名以上 12名以内	12名	邢盛男⑥、鄭昌男⑥、姜弘吉⑥、金成珍⑥、李享永④、崔光彦④、吉田鏞人③、姜達来③、左東翼③、岡田永信③、鄭敏河②、高景敏①
第9区 箕支店の所轄地域	6名以上 10名以内	9名	西岡判述⑤、李民實④、金裕淵③、宋章文③、金成勲②、玄勝薰②、金一嘉①、崔仁①、李勝日①
合計	100名以上 150名以内	140名	

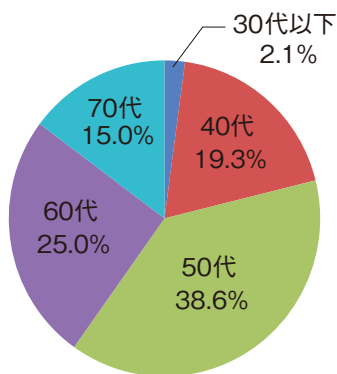
(注1) 氏名の後に就任回数を記載しております。

■総代の属性別構成比

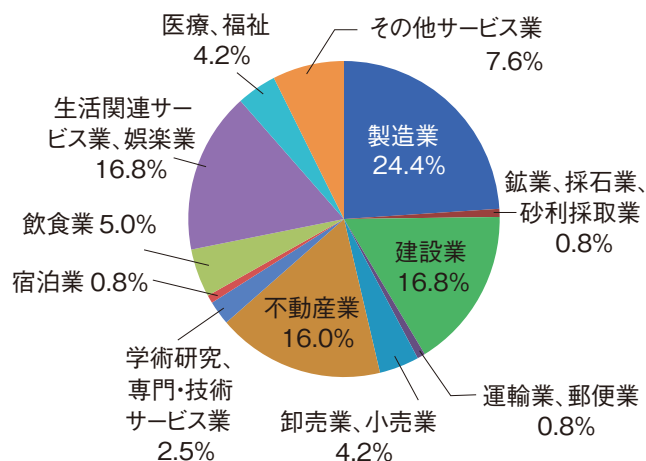
職業別



年代別



業種別



■総代会の決議事項等の議事概要

第18期通常総代会が、平成30年6月21日午後3時より、新阪急ホテルにおいて開催されました。当日は総代142名のうち、出席125名（うち、委任状による代理出席54名）のもと全議案が可決・承認されました。

（1） 報告事項

第17期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件

（2） 決議事項

第1号議案 第17期剰余金処分案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、出資に対する配当金は当組合出資金1口（1,000円）につき金13円と決定いたしました。

第2号議案 第18期事業計画および収支予算案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、第18期事業計画として、預金積金の期末残高110,000百万円、貸出金の期末残高75,000百万円、また、第18期収支予算案として、業務純益540百万円、経常利益386百万円の計画といたしました。

第3号議案 組合員の除名に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、中小企業等協同組合法第19条第2項及び当組合定款第16条の定めにより、5名の組合員に対し、定款第16条第1項に該当する債務不履行の事由により組合員除名といたしました。

第4号議案 定款一部変更に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、「休眠預金活用法」の施行に伴う電子公告に向けた定款の広告方法に係わる事項の変更を行いました。

第5号議案 役員選出に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され渡部優以下14名が選任され、それぞれ就任いたしました。（p2参照）

第6号議案 理事及び監事の報酬総額決定の件

本件は、原案のとおり承認可決され、常勤理事の報酬総額を80百万円以内、常勤監事の報酬総額を11百万円以内としました。

第7号議案 役員退職慰労金支給に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、「役員退職慰労金規定」に基づき、総代会での役員任期満了に伴い、1ヵ月後に対象役員に対して支給することといたしました。



第18期通常総代会（新阪急ホテル）

組合経営内容のより一層の透明性を確保するとともにガバナンスの機能強化に向けた一環として営業店地区毎に総代や組合員を対象とした『地域別組合員フォーラム』を開業日以降、継続して実施しております。

当組合の経営実態と営業店業況を詳しく説明するとともに、ミニセミナーや懇親会等も同時に実施しております。

一方、組合員や総代より利用者側の視点に立った意見や要望をいただき、組合経営や総代会に反映させております。

■平成29年度下半期開催状況

【フォーラム内容】

①理事長あいさつ ②平成29年度上半期組合業況報告 ③便宜扱い廃止と出資証券ペーパーレス化の説明 ④質疑応答

開催日時		ブロック名（開催場所）	参加者数	内顧客総代	総代参加率	役員参加
11月24日	18:00	南大阪ブロック：西成、南大阪、八尾（楓林閣 アベノ店）	22	22	55%	藤原理事長、金副理事長、具常勤理事
11月27日	11:00	和歌山支店（百楽和歌山シノワーズ）	7	7	58%	藤原理事長、金副理事長、具常勤理事
12月4日	18:00	北大阪ブロック：本店、寝屋川（東天紅大阪天満橋 OMM 店）	16	15	52%	藤原理事長、金副理事長、鄭一男常勤理事 玄常勤監事
12月7日	18:00	生野ブロック：生野、東大阪、箕（大成閣）	23	21	51%	藤原理事長、金副理事長、崔常務理事 鄭吉章常勤理事
合 計			68	65	53%	

■組合員・総代からの主な意見・要望事項等

①今回のブロック別開催は新しい感じで新鮮。他店舗の総代との交流も出来るので良かった。

②3店舗合同で行うなら、席は店舗ごとでは無くして混合にした方が、他店舗との交流や意見が出るのでは。

【南大阪ブロック（西成、南大阪、八尾）組合員フォーラム】



地区別組合員フォーラム（業況報告会）の開催

【和歌山支店 組合員フォーラム】



【北大阪ブロック（本店、寝屋川）組合員フォーラム】



【生野ブロック（生野、東大阪、箕）組合員フォーラム】



平成29年

- 7月 ● 5日 ミレ・ビジネスクラブ第7期総会兼セミナー開催 [写真 A]
 ● 6日 第6回支店長交流会 (6～8日)
- 8月 ● 12日 当組合開業15周年
- 9月 ● 1日 組合開業15周年 役職員感謝祭 [写真 B]
- 11月 ◆ 12日 生野・巽支店合同婦人旅行 [写真 C]
 ◆ 20日 ミレ・ビジネスクラブ オープンセミナー [写真 D]
- 12月 ◆ 1日 ミレ・ビジネスクラブ忘年会開催

平成30年

- 1月 ● 13日 2018年大阪同胞商工人新年の集い [大阪府朝鮮商工会との合同開催]
- 3月 ● 3日 第2回近畿3信組合同ロールプレイング大会 [写真 E]
- 4月 ◆ 2日 2018年度新入職員入組式 [写真 F]
- 5月 ◆ 18日 ミレ・ビジネスクラブ1泊2日旅行 [写真 G]
- 6月 ◆ 1日 役職員全体会議開催 [写真 H]
 ◆ 2日 【後援事業】ミレカップー輪車大会 [場所：南大阪朝鮮初級学校]
 ◆ 21日 第18期通常総代会開催

未来2018 特別金利定期預金

組合目標をはじめ、お客様への感謝の気持ちを込めて、今年度も特別金利定期預金を準備いたしました。

募集期間
 2018年
 6月1日(金)～9月28日(金)

募集期間中であっても募集枠に達し次第、締め切らせていただきます。

3年・5年もの最高金利
年0.50% (税込0.399%)

対象商品	スーパー定期預金(自動継続型)	定期金利 (税別)
預入金額	10万円以上1,000万円以下 ※10万円未満の預入は10万円単位となります。	預入期間 1年 3年 5年 非組合員様 0.40% (税込0.28%) 0.45% (税込0.32%) 0.45% (税込0.32%) 組合員様 0.45% (税込0.32%) 0.50% (税込0.35%) 0.50% (税込0.35%)
募集総額	100億円	
預入期間	1年、3年、5年	
預入対象	個人限定	
預入条件	お一人様1,000万円までとさせていただきます。	

●デラックス定期の預金商品は現金受取が可能です。
 ※預金は、最悪の営業状況に於いても保証金をお預けください。
 ●デラックス定期の金利は、最悪の営業状況に於いても保証金をお預けください。
 ●デラックス定期の金利は、最悪の営業状況に於いても保証金をお預けください。
 ●デラックス定期の金利は、最悪の営業状況に於いても保証金をお預けください。

ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp/>



キャラクターグッズ



トピックス（各企画行事の写真）



【A】 ミレ・ビジネスクラブ第7期総会



【B】 組合開業15周年役員感謝祭



【C】 生野・巽支店合同婦人旅行



【D】 ミレ・ビジネスクラブ オープンセミナー



【E】 第2回近畿3信組ロールプレイング大会



【F】 2018年度新入職員入組式



【G】 ミレ・ビジネスクラブ1泊2日旅行



【H】 役員員全体会議



経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成28年度	平成29年度
現 金	2,564,968	1,690,061
預 け 金	35,396,230	41,964,514
有 価 証 券	10,131,529	14,757,032
国 債	2,698,089	2,973,319
地 方 債	857,720	1,518,063
社 債	6,246,136	9,531,354
株 式	126,950	126,950
そ の 他 の 証 券	202,634	607,346
貸 出 金	71,578,931	69,634,219
割 引 手 形	88,299	232,176
手 形 貸 付	6,955,971	6,664,420
証 書 貸 付	64,212,899	62,470,846
当 座 貸 越	321,761	266,775
そ の 他 の 資 産	477,413	414,228
未 決 済 為 替 貸	4,498	2,491
全 信 組 連 出 資 金	207,200	207,200
未 収 収 益	111,660	129,674
そ の 他 の 資 産	154,053	74,862
有 形 固 定 資 産	1,658,524	1,658,927
建 物	344,497	340,285
土 地	1,234,393	1,234,393
リ ー ス 資 産	38,747	50,909
その他の有形固定資産	40,886	33,339
無 形 固 定 資 産	34,252	37,539
ソ フ ト ウ ェ ア	166	1,161
その他の無形固定資産	34,086	36,378
繰 延 税 金 資 産	98,955	98,760
債 務 保 証 見 返	584,809	492,533
貸 倒 引 当 金	△ 880,609	△ 667,864
(うち個別貸倒引当金)	△ 629,120	△ 565,772
資 産 の 部 合 計	121,645,005	130,079,953

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成28年度	平成29年度
預 金 積 金	105,866,031	108,667,328
当 座 預 金	1,958,331	2,415,947
普 通 預 金	17,160,760	18,949,534
貯 蓄 預 金	26,445	31,792
通 知 預 金	4,300	54,770
定 期 預 金	81,470,260	82,120,936
定 期 積 金	5,103,076	4,922,864
そ の 他 の 預 金	142,856	171,484
借 用 金	7,400,000	13,000,000
当 座 借 越	7,400,000	13,000,000
そ の 他 負 債	1,418,695	1,155,274
未 決 済 為 替 借	6,298	8,862
未 払 費 用	1,140,489	731,440
給 付 補 填 備 金	8,837	6,864
未 払 法 人 税 等	97,841	210,633
前 受 収 益	27,430	29,451
払 戻 未 済 金	70,686	80,598
リ ー ス 債 務	45,108	57,880
資 産 除 去 債 務	3,735	3,814
そ の 他 の 負 債	18,267	25,728
退 職 給 付 引 当 金	255,692	265,123
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	29,627	35,827
そ の 他 の 引 当 金	1,168	6,448
債 務 保 証	584,809	492,533
負 債 の 部 合 計	115,556,024	123,622,536
(純資産の部)		
出 資 金	1,975,468	1,982,537
普 通 出 資 金	1,975,468	1,982,537
利 益 剰 余 金	4,078,122	4,420,728
利 益 準 備 金	700,000	800,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,378,122	3,620,728
特 別 積 立 金	2,800,000	3,000,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	578,122	620,728
組 合 員 勘 定 合 計	6,053,590	6,403,265
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,389	54,151
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	35,389	54,151
純 資 産 の 部 合 計	6,088,980	6,457,417
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	121,645,005	130,079,953

貸借対照表の注記事項

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～39年 動 産 2年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、当組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した残額を引当てしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店が第1次の査定を実施し、本部該当部署が第2次査定を行っており、営業部門から独立した自己査定委員会が第3次査定を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 預入日から預入期間に応じた利率を適用する定期預金(段階金利定期預金)の未払費用は適切な期間損益の計算のため、決算日に応じた期間の利率で利息額を計算したものに加之、最高利率を適用した利息額に合理的に見積もった残高残存率を乗じた額を未払費用に計上しております。
- その他の引当金に含まれる偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 836,232千円

- 子会社等の株式の総額 30,000千円
- 子会社等に対する金銭債権総額 481,156千円
- 子会社等に対する金銭債務総額 67,223千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 431,153千円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は70,102千円、延滞債権額は1,827,992千円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額に該当するものはございません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,681千円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免・利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,922,775千円であります。
なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は232,176千円であります。
- 担保に提供している資産は、次の通りであります。
担保提供している資産 預け金 15,000,000千円
担保資産に対応する債務 借入金 13,000,000千円
上記の他、預け金を為替保証金に 1,200,000千円、全信組連保障基金として 1,124,500千円、代理交換委託業務のための保証金に 10,000千円を差入れております。
- 出資1口当たりの純資産額 3,257円14銭
- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および余資運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部、管理部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会にて審議し、それを通じて経営陣に報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査部、管理部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、発行体の財務状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMでは金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会を通じて経営陣に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行われております。
このうち、業務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況などをモニタリングしています。
これらの情報は業務部を通じ、リスク管理委員会を通じて経営陣に定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、一定の金利の変動幅を用いた経済価値の変動幅を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて、）それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと想定した場合の経済価値の変動幅は871,871千円と把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、流動資金管理にて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金および預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (＊1)	41,964	42,001	36
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	14,530	14,530	—
(3) 貸出金			
貸倒引当金	69,634 △ 647		
	68,986	69,887	901
金融資産計	125,580	126,519	938
(1) 預金積金 (＊1)	108,667	109,821	1,154
(2) 借入金 (＊1)	13,000	13,000	—
金融負債計	121,667	122,821	1,154

(＊1) 預け金、貸出金および預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27. から30. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元金利の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元金利の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (＊1)	30
非上場株式 (＊1)	96
組合出資金 (＊2)	207
合 計	334

(＊1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 組合出資金（全信組連出資金等）のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「外国証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券 (単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	100,000	100,160	160
	外国証券	—	—	—
	小 計	100,000	100,160	160
時価が 貸借対照表計上額 を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		100,000	100,160	160

※時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券 (単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が 償却原価を 超えるもの	債 券	7,493,448	7,358,935	134,513
	国 債	969,809	911,428	58,380
	地 方 債	1,518,063	1,499,954	18,109
	社 債	4,800,722	4,747,551	53,170
	外国証券	204,854	200,000	4,854
	小 計	7,493,448	7,358,935	134,513
貸借対照表 計上額が 償却原価を 超えないもの	債 券	7,036,634	7,096,062	△59,428
	国 債	2,003,510	2,016,484	△12,974
	地 方 債	—	—	—
	社 債	4,630,632	4,675,643	△45,011
	外国証券	402,492	403,935	△1,443
	小 計	7,036,634	7,096,062	△59,428
合 計		14,530,082	14,454,997	75,085

※貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。（単位：千円）

売却価額	売 却 益	売 却 損
2,708,746	106,848	—

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	—	2,100,000	5,100,000	7,200,000
国 債	—	—	—	2,900,000
地 方 債	—	300,000	800,000	400,000
社 債	—	1,400,000	4,100,000	3,900,000
外国証券	—	400,000	200,000	—
合 計	—	2,100,000	5,100,000	7,200,000

31. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、10,571,599千円であります。

このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが752,046千円あります。
なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができると旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	120,350 千円
退職給付引当金	73,916 千円
預金払戻充当金	25,159 千円
未払貸与否認額	17,073 千円
固定資産減損損失否認額	13,626 千円
事業税引当額	13,384 千円
役員退職慰労引当金	9,988 千円
段階金利適用定期預金未払費用否認額	8,247 千円
未払貸与社会保険料否認額	2,511 千円
控除対象外消費税等否認額	2,134 千円
偶発損失引当金	1,379 千円
資産除去債務	1,063 千円
未収利息不計上額	1,351 千円
その他	1,554 千円
繰延税金資産小計	291,740 千円
評価性引当額	△ 171,439 千円
繰延税金資産合計	120,301 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20,933千円
資産除去債務に対応する除去費用	606千円
繰延税金負債合計	21,540 千円
繰延税金資産の純額	98,760 千円

33. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率 (調整)	27.88%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%
住民税均等割	0.87%
評価性引当額	6.55%
その他	△ 0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.80%

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	2,434,613	2,521,523
資 金 運 用 収 益	2,184,161	2,237,645
貸 出 金 利 息	2,057,579	2,098,139
預 け 金 利 息	44,938	41,393
有価証券利息配当金	73,215	89,756
その他の受入利息	8,427	8,355
役 務 取 引 等 収 益	99,943	156,923
受入為替手数料	25,955	25,298
その他の役務収益	73,988	131,624
そ の 他 業 務 収 益	137,114	118,998
国債等債券売却益	125,763	106,848
その他の業務収益	11,350	12,150
そ の 他 経 常 収 益	13,394	7,956
貸倒引当金戻入益	3,411	—
償却債権取立益	145	232
その他の経常収益	9,836	7,724
経 常 費 用	1,865,599	1,947,615
資 金 調 達 費 用	477,139	469,502
預 金 利 息	467,741	461,375
給付補填備金繰入額	6,027	5,126
その他の支払利息	3,370	2,999
役 務 取 引 等 費 用	60,861	71,014
支払為替手数料	11,872	11,427
その他の役務費用	48,988	59,587
経 費	1,317,025	1,297,340
人 件 費	844,460	818,829
物 件 費	419,719	425,725
税 金	52,845	52,785
そ の 他 経 常 費 用	10,572	109,758
貸倒引当金繰入額	—	95,275
その他の経常費用	10,572	14,482
経常利益（又は経常損失）	569,014	573,907
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	90,955	0
固定資産処分損	58	0
その他の特別損失	90,896	—
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	478,058	573,907
法人税、住民税及び事業税	99,743	212,534
法人税等調整額	14,429	△ 7,057
法 人 税 等 合 計	114,172	205,476
当期純利益（又は当期純損失）	363,885	368,430
繰越金（当期首残高）	214,237	252,298
当期末処分剰余金	578,122	620,728

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。	
2. 子会社等との取引による収益総額	22,346千円
子会社等との取引による費用総額	7,681千円
3. 出資1口当たりの当期純利益	182円25銭
4. その他の経常収益の主な内訳は次のとおりであります。	
長期不動産睡眠預金収益繰入額	7,724千円
5. その他の経常費用の主な内訳は次のとおりであります。	
役員退職慰労引当金繰入額	6,200千円
不良債権売却損	556千円

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
受 取 利 息 の 増 減	72,542	53,484
支 払 利 息 の 増 減	10,517	△ 7,637

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
業 務 純 益	566,192	825,105

剰余金処分計算書

(単位：千円)

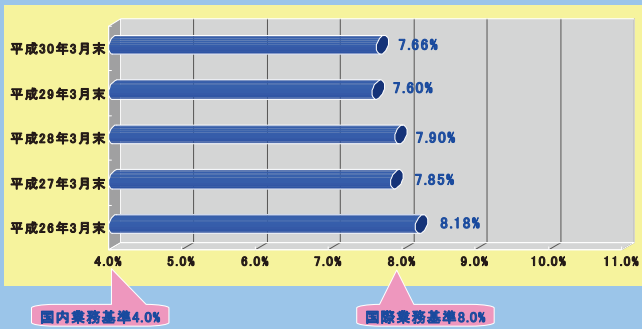
科 目	平成28年度	平成29年度
当期末処分剰余金	578,122	620,728
積 立 金 取 崩 額	—	—
剰 余 金 処 分 額	325,824	325,695
利 益 準 備 金	100,000	100,000
普通出資に対する配当金	25,824	25,695
	(年 1. 3%の割合)	(年 1. 3%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特 別 積 立 金	200,000	200,000
繰越金（当期末残高）	252,298	295,033

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
役 務 取 引 等 収 益	99,943	156,923
受 入 為 替 手 数 料	25,955	25,298
そ の 他 の 受 入 手 数 料	63,440	118,524
その他の役務取引等収益	10,547	13,099
役 務 取 引 等 費 用	60,861	71,014
支 払 為 替 手 数 料	11,872	11,427
そ の 他 の 支 払 手 数 料	13,460	14,188
その他の役務取引等費用	35,528	45,398

自己資本比率の推移



経理・経営内容

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
人 件 費	844,460	818,829
報酬給料手当	707,367	681,833
退職給付費用	25,302	29,284
その他の	111,791	107,711
物 件 費	419,719	425,725
事務費	175,081	188,266
固定資産費	82,049	76,273
事業費	46,469	40,682
人事厚生費	16,901	23,171
有形固定資産償却	57,728	59,299
無形固定資産償却	853	496
その他の	40,636	37,535
税金	52,845	52,786
経費合計	1,317,025	1,297,340

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
資金運用収益	2,184,161	2,237,645
資金調達費用	477,139	469,502
資金運用収支	1,707,022	1,768,142
役務取引等収益	99,943	156,923
役務取引等費用	60,861	71,014
役務取引等収支	39,082	85,908
その他業務収益	137,114	118,998
その他業務費用	—	—
その他業務収支	137,114	118,998
業務粗利益	1,883,217	1,973,049
業務粗利益率	1.76%	1.63%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	2,149,736	2,423,008	2,421,056	2,434,613	2,521,523
経常利益	382,982	333,711	464,004	569,014	573,907
当期純利益	275,990	247,989	315,092	363,885	368,430
預金積金残高	85,215,577	96,501,957	102,126,065	105,866,031	108,667,328
貸出金残高	61,226,418	64,111,009	65,301,263	71,578,931	69,634,219
有価証券残高	6,950,658	6,976,804	8,326,175	10,131,529	14,757,032
総資産額	92,988,636	104,424,249	110,471,250	121,645,005	130,079,953
純資産額	5,310,059	5,478,381	5,890,425	6,088,980	6,457,417
自己資本比率（単体）	8.18%	7.85%	7.90%	7.60%	7.66%
出資総額	1,995,112	1,941,452	1,929,297	1,975,468	1,982,537
出資総口数	1,995,112口	1,941,452口	1,929,297口	1,975,468口	1,982,537口
出資に対する配当金	30,029	25,988	25,527	25,824	25,695
職員数	116人	116人	118人	116人	108人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
2. 「自己資本比率（単体）」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.51	0.45
総資産当期純利益率	0.33	0.29

(注) 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度
資金運用利回（a）	2.04	1.84
資金調達原価率（b）	1.75	1.50
資金利鞘（a－b）	0.29	0.34

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	28年度	106,860百万円	2,184,161千円	2.04%
	29年度	120,995	2,237,645	1.84
うち貸出金	28年度	67,962	2,057,579	3.02
	29年度	71,349	2,098,139	2.94
うち預け金	28年度	30,262	44,938	0.14
	29年度	36,475	41,393	0.11
うち有価証券	28年度	8,408	73,215	0.87
	29年度	12,962	89,756	0.69
資金調達勘定	28年度	102,104	477,139	0.46
	29年度	117,068	469,502	0.40
うち預金積金	28年度	100,642	473,769	0.47
	29年度	106,034	466,502	0.44
うち譲渡性預金	28年度	—	—	—
	29年度	—	—	—
うち借用金	28年度	1,413	—	—
	29年度	10,992	—	—

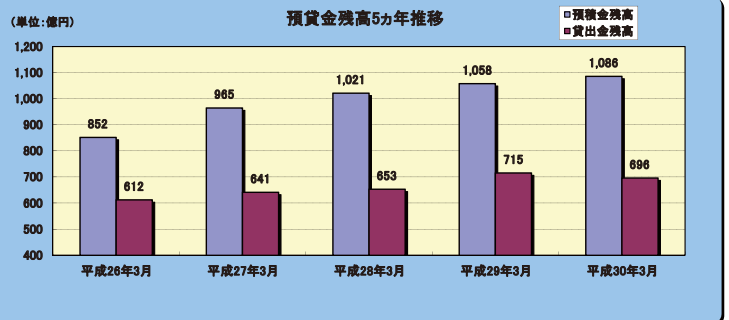
(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年度6百万円、平成29年度1百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
なお、金銭の信託運用見合額に該当するものはございません。

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし



経理・経営内容

預貸率および預証率 (単位：％)

区 分		平成28年度	平成29年度
預 貸 率	(期 末)	67.61	64.08
	(期中平均)	67.52	67.28
預 証 率	(期 末)	9.57	13.58
	(期中平均)	8.35	12.22

(注) 1. 預貸率= $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
2. 預証率= $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

その他業務収益の内訳 (単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
外 国 為 替 売 買 益	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	125	106
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	11	12
そ の 他 業 務 収 益 合 計	137	118

自己資本の充実状況 (単位：千円)

項 目	平成28年度	経過措置による不算入額	平成29年度	経過措置による不算入額
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	6,027,766		6,377,570	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,975,468		1,982,537	
うち、利益剰余金の額	4,078,122		4,420,728	
うち、外部流出予定額(△)	25,824		25,695	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	251,488		102,091	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	251,488		102,091	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	6,279,254		6,479,662	
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14,821	9,881	21,658	5,414
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,821	9,881	21,658	5,414
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特 定 項 目 に 係 る 10 % 基 準 超 過 額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特 定 項 目 に 係 る 15 % 基 準 超 過 額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	14,821		21,658	
自 己 資 本 本 比 率				
自 己 資 本 の 額 ((イ)-(ロ))/(ハ)	6,264,433		6,458,003	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	79,047,403		80,940,482	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 894,885		△ 747,434	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	9,881		5,414	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 904,766		△ 752,848	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	3,279,524		3,339,424	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	82,326,927		84,279,906	
自 己 資 本 本 比 率				
自 己 資 本 比 率 ((ハ)/(ニ))	7.60%		7.66%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるものの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	100	100	0	100	100	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	100	100	0	100	100	0
時価が貸借対照表計上額を 超えないものの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		100	100	0	100	100	0

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	30	30
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	96	96
組 合 出 資 金	207	207
合 計	334	334

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

その他の有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	5,113	4,940	173	7,288	7,158	129
	国 債	751	706	45	969	911	58
	地 方 債	757	708	49	1,518	1,499	18
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	3,604	3,526	78	4,800	4,747	53
	そ の 他	202	200	2	204	200	4
	小 計	5,316	5,140	176	7,493	7,358	134
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	4,588	4,715	△ 127	6,634	6,692	△ 57
	国 債	1,946	2,017	△ 70	2,003	2,016	△ 12
	地 方 債	99	100	0	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,541	2,597	△ 56	4,630	4,675	△ 45
	そ の 他	—	—	—	402	403	△ 1
	小 計	4,588	4,715	△ 127	7,036	7,096	△ 59
合 計		9,904	9,855	49	14,530	14,454	75

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

運用目的の金銭の信託

平成28年度		平成29年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

経理・経営内容

1. 自己資本調達手段の概要（平成29年度末現在）

一般企業では、自己資本の調達は株式発行などを基本にあらゆる手段を利用して実施しますが、組合員の相互扶助を目的とする当組合の自己資本は組合員による出資金と利益の積上げによる積立金で占められています。当組合の出資金は、全て組合員による普通出資金で構成されています。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、

常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4％を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8％以上を確保することにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1 店舗当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成28年度	平成29年度
1 店舗当りの預金残高	11,762	12,074
1 店舗当りの貸出金残高	7,953	7,737

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成28年度	平成29年度
職員1人当りの預金残高	912	1,006
職員1人当りの貸出金残高	617	644

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金種目別平均残高

（単位：百万円、％）

種 目	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	17,474	17.4	17,993	17.0
定 期 性 預 金	83,168	82.6	88,040	83.0
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
合 計	100,642	100.0	106,034	100.0

定期預金種類別残高

（単位：百万円）

区 分	平成28年度	平成29年度
固 定 金 利 定 期 預 金	81,470	82,120
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—
合 計	81,470	82,120

預金者別預金残高

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	88,054	83.2	89,488	82.4
法 人	17,811	16.8	19,178	17.6
一 般 法 人	17,811	16.8	19,063	17.5
金 融 機 関	—	—	115	0.1
公 金	—	—	—	—
合 計	105,866	100.0	108,667	100.0

財形貯蓄残高

（単位：百万円）

項 目	平成28年度	平成29年度
財 形 貯 蓄 残 高	—	—

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	平成28年度	—	—	—	2,700
	平成29年度	—	—	—	2,900
地 方 債	平成28年度	—	—	—	800
	平成29年度	—	300	800	400
短期社債	平成28年度	—	—	—	—
	平成29年度	—	—	—	—
社 債	平成28年度	100	500	3,700	1,800
	平成29年度	—	1,400	4,100	3,900
株 式	平成28年度	—	—	—	—
	平成29年度	—	—	—	—
外国証券	平成28年度	100	—	100	—
	平成29年度	—	400	200	—
その他の証券	平成28年度	—	—	—	—
	平成29年度	—	—	—	—
合 計	平成28年度	200	500	3,800	5,300
	平成29年度	—	2,100	5,100	7,200

有価証券種類別平均残高

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,721	20.5	2,922	22.5
地 方 債	769	9.1	1,430	11.0
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	5,590	66.5	8,151	62.9
株 式	126	1.5	126	1.0
外 国 証 券	200	2.4	331	2.6
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	8,408	100.0	12,962	100.0

（注）当組合は、商品有価証券を保有していません。

資 金 運 用

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	147	0.2	176	0.3
手 形 貸 付	6,888	10.1	6,079	8.5
証 書 貸 付	60,602	89.2	64,809	90.8
当 座 貸 越	324	0.5	283	0.4
合 計	67,962	100.0	71,349	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
固 定 金 利 貸 出	17,106	16,778
変 動 金 利 貸 出	54,472	52,856
合 計	71,578	69,634

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	251	△ 10	102	△ 149
個 別 貸 倒 引 当 金	629	△ 199	565	△ 63
貸 倒 引 当 金 合 計	880	△ 209	667	△ 212

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	26,964	37.7	27,208	39.1
設 備 資 金	44,614	62.3	42,425	60.9
合 計	71,578	100.0	69,634	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	864	15.8	782	15.3
住 宅 ロ ー ン	4,615	84.2	4,343	84.7
合 計	5,479	100.0	5,126	100.0

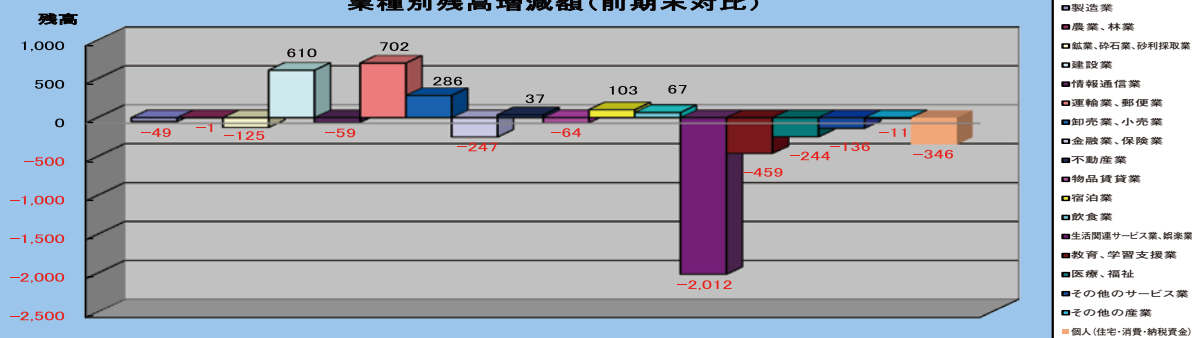
貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	1,593	2.2	1,544	2.2
農業、林業	4	0.0	3	0.0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	206	0.3	81	0.1
建設業	2,202	3.1	2,812	4.0
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	0	0.0
情報通信業	457	0.6	398	0.6
運輸業、郵便業	357	0.5	1,059	1.5
卸売業、小売業	1,794	2.5	2,080	3.0
金融業、保険業	1,257	1.8	1,010	1.5
不動産業	33,781	47.2	33,818	48.6
物品賃貸業	303	0.4	239	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	1,817	2.5	1,920	2.8
飲食業	1,768	2.5	1,835	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	12,325	17.2	10,313	14.8
教育、学習支援業	568	0.8	109	0.2
医療、福祉	1,752	2.4	1,508	2.2
その他のサービス	4,131	5.8	3,995	5.7
その他の産業	252	0.4	241	0.3
小 計	64,573	90.2	62,974	90.4
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	7,005	9.8	6,659	9.6
合 計	71,578	100.0	69,634	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

業種別残高増減額(前期末対比)



資 金 運 用

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位: 百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成28年度	3,286	4.6	38
	平成29年度	2,902	4.2	35
有 価 証 券	平成28年度	—	—	—
	平成29年度	—	—	—
動 産	平成28年度	—	—	—
	平成29年度	—	—	—
不 動 産	平成28年度	41,319	57.7	352
	平成29年度	40,730	58.5	296
そ の 他	平成28年度	—	—	—
	平成29年度	—	—	—
小 計	平成28年度	44,606	62.3	390
	平成29年度	43,633	62.7	332
信用保証協会 ・ 信用保険	平成28年度	713	1.0	—
	平成29年度	631	0.9	—
保 証	平成28年度	465	0.7	—
	平成29年度	359	0.5	—
信 用	平成28年度	25,793	36.0	194
	平成29年度	25,010	35.9	160
合 計	平成28年度	71,578	100.0	584
	平成29年度	69,634	100.0	492

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率 (B+C)/(A)
破 綻 先 債 権	平成28年度	5	1	4	100.00
	平成29年度	70	0	69	100.00
延 滞 債 権	平成28年度	2,050	1,465	573	99.45
	平成29年度	1,827	1,363	456	99.59
3か月以上延滞債権	平成28年度	0	0	0	0.00
	平成29年度	0	0	0	0.00
貸出条件緩和と債権	平成28年度	282	108	30	49.11
	平成29年度	24	21	1	94.61
合 計	平成28年度	2,338	1,575	607	93.37
	平成29年度	1,922	1,386	527	99.54

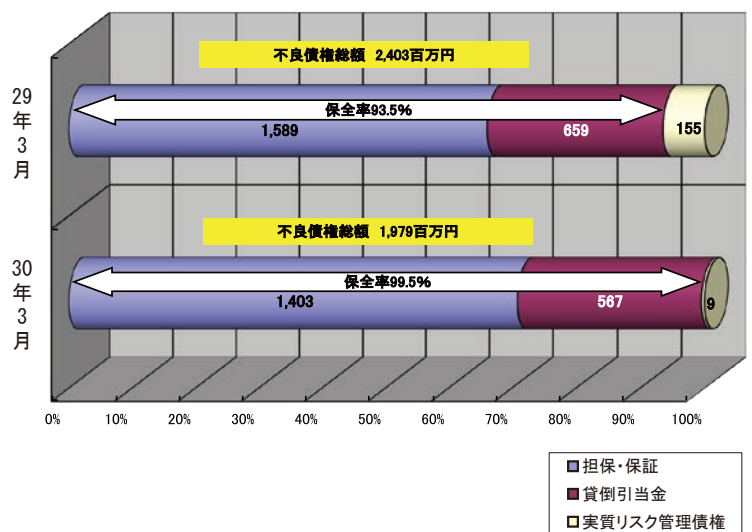
- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1. 及び2. を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1. ～3. を除く）です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てる金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成28年度	551	82	429	511	100.00
	平成29年度	432	165	266	432	100.00
危 険 債 権	平成28年度	1,609	1,398	200	1,598	99.28
	平成29年度	1,523	1,216	298	1,515	99.49
要管理債権	平成28年度	282	108	30	138	49.11
	平成29年度	24	21	1	23	94.61
不良債権計	平成28年度	2,403	1,589	659	2,248	93.54
	平成29年度	1,979	1,403	567	1,970	99.54
正 常 債 権	平成28年度	69,818				
	平成29年度	68,227				
合 計	平成28年度	72,222				
	平成29年度	70,207				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後（償却後）の計数です。

不良債権の保全状況



経営内容

リスク管理体制

一定性的事項一

- ・自己資本調達手段の概要
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

発行主体	ミレ信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	6,458百万円
償還期限	—
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	—

(注) 当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等のほか、適格旧資本調達手段として自己資本への算入が認められている期限付劣後ローンにより構成されております。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を確保することにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1 信用リスクに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針	信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では信用リスクの管理は最も重要なリスク管理項目であると認識し、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「審査規程」を制定し、役職員に理解と遵守を促すと共に信用リスク管理を徹底しています。
・管理体制	当組合は、信用リスクについては、全融資対象先を対象とした自己査定を年2回実施しており、その内容を把握することでお取引先の実態を正確に評価計測しております。
・評価、計測	お取引先への経営指導、経営改善にも全力をあげて取り組み、資産の健全性向上に努めております。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され決算期毎に定まった5段階の債務者区分に応じて、適切に貸倒引当金を引当てております。

■貸倒引当金の計算基準

「貸倒引当金算出基準」により正常先、要注意先に対する貸倒引当金は過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引当てております。

破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の3分類、4分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引当てることにより、万が一に備えております。

■リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付情報センター (R & I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

同 上

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、債務者毎に信用リスクを計測評価するため、金融庁告示を基準にした信用リスク削減手法を適用しています。

特に、適格金融資産担保になっている当組合の預金を担保にした場合に信用リスク削減手法を適用しています。

預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」(総合口座は除く)を徴求した先のみ適用しています。

他の担保種類については、信用リスク削減手法を適用せず、債権の保守的評価を原則に信用リスクを計測しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし

2 証券化エクスポージャーに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測	当組合では証券化取引を行っておりません。
---------------------------------------	----------------------

■再証券化エクスポージャーの有無…該当事項なし

■「証券化取引における格付の利用に関する基準」に規定する体制・運用状況…該当事項なし

■信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針…該当事項なし

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称…該当事項なし

■証券化取引に関する会計方針…該当事項なし

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称…該当事項なし

3 オペレーショナル・リスクに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針	オペレーショナル・リスクは、信用リスクと並ぶ重要なリスク管理項目であります。
	オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスクなどがありますが、それぞれリスク管理規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直すこととしております。
	管理部署では、特に近年その重要性が増しているオペレーショナル・リスクを体系的に管理するため各種規定整備、事務マニュアル化に力を注いでおります。
	リスクは、回避策を講ずるだけでなく極小化に常に努めております。特に、事務リスク軽減のためには、役職員の実務能力向上が絶対的条件であり、各種実務講習会開催、法令法規改正に対する対応など、事務規定・マニュアル整備などを日常的に担当する部門を統括して、検査部による店舗検査を定期的を実施しております。
・管理体制	また、昨今増加したIT機器を利用した業務体制に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。
・評価、計測	リスクの評価計測は、「オペレーショナル・リスク算出基準」を定め、正確な計測が継続的に実施できる仕組みを作り運用しております。
	計測されたオペレーショナル・リスクは、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を用いております。

4 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針	出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しております。「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。
	なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。
・管理体制	
・評価、計測	

5 金利リスクに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針	予想の難しい昨今の金融情勢における金利変動は、組合の経営状況に著しい影響を及ぼす恐れのある金利リスクとなっております。当組合の金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して、毎月定例的に計測し、計測結果は「リスク管理委員会」を通じて、経営陣に報告される仕組みが確立されております。
	また、「リスク管理委員会」では、一定の金利ショックを想定して求めた理論的な損失額が自己資本の20%以内であることを基準に監視を行っております。
	万一、基準を越える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しております。
・管理体制	
・評価、計測	

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は以下の定義に基づいて算定しております。

・計算手法	キャッシュ・フローに基づく再評価法により算出
・コア預金	
対象	流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
算定方法	①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高③現在残高の50%相当額、以上の3つのうち最小額を上限
満期	一括2.5年
・金利変動幅	200BP平行移動
・リスク計測の頻度	月次

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	579	757

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見ものです。当組合では、金利ショックを200BP平行移動にて金利リスクを算出しております。

資料編

リスク管理体制

一定量的事項一

- 自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.13をご参照ください
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- 信用リスク削減手法に関する事項
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- 金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…本ページ左下段をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	79,047	3,161	80,940	3,237
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	79,942	3,197	81,687	3,267
(i)ソブリン向け	19	0	29	1
(ii)金融機関向け	7,388	295	8,207	328
(iii)法人等向け	28,134	1,125	29,445	1,177
(iv)中小企業等・個人向け	3,156	126	2,866	114
(v)抵当権付住宅ローン	256	10	263	10
(vi)不動産取得等事業向け	32,450	1,298	32,837	1,313
(vii)三月以上延滞等	64	2	14	0
(viii)出資等	126	5	126	5
出資等のエクスポージャー	126	5	126	5
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix)他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー	904	36	752	30
(x)信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	207	8	207	8
(xi)その他	7,234	289	6,937	277
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	9	0	5	0
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 904	△ 36	△ 752	△ 30
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0	0	0	0
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク	3,279	131	3,339	133
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	82,326	3,293	84,279	3,371

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4％
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法＞
$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4％

経 営 内 容

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分		信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国	内	105,102	130,140	72,163	70,126	9,752	13,947	—	—	451	199
国	外	202	607	—	—	202	607	—	—	—	—
地 域 別 合 計		105,304	130,747	72,163	70,126	9,955	14,554	—	—	451	199
製 造	業	1,594	1,546	1,593	1,544	—	—	—	—	10	3
農 業、林	業	4	3	4	3	—	—	—	—	—	—
漁	業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取	業	206	81	206	81	—	—	—	—	—	—
建 設	業	2,203	2,814	2,202	2,812	—	—	—	—	40	8
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道	業	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信	業	458	399	457	398	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業		357	1,062	357	1,059	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業		1,796	2,083	1,794	2,080	—	—	—	—	30	104
金 融 業、保 険 業		36,986	43,305	1,257	1,010	—	—	—	—	—	—
不 動 産	業	33,819	33,863	33,794	33,828	—	—	—	—	14	1
物 品 賃 貸 業		303	239	303	239	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊	業	1,818	1,922	1,817	1,920	—	—	—	—	—	—
飲 食	業	1,768	1,839	1,768	1,835	—	—	—	—	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業		12,338	10,324	12,325	10,313	—	—	—	—	282	—
教 育、学 習 支 援 業		568	109	568	109	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	社	1,752	1,512	1,752	1,508	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス		4,134	3,998	4,131	3,995	—	—	—	—	28	63
そ の 他 の 産 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等		3,536	4,433	—	—	3,531	4,427	—	—	—	—
個 人		7,586	7,151	7,577	7,143	—	—	—	—	44	18
そ の 他		△ 5,928	14,054	252	241	6,423	10,127	—	—	—	—
業 種 別 合 計		105,304	130,747	72,163	70,126	9,955	14,554	—	—	451	199
1 年 以 下		37,129	47,275	9,034	9,542	200	—	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		13,444	9,543	5,944	4,743	—	600	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		6,668	7,828	6,167	6,718	501	1,109	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		8,851	6,754	7,539	4,723	1,311	2,031	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下		8,602	8,794	6,262	5,565	2,339	3,229	—	—	—	—
10 年 超		41,924	45,507	36,322	37,903	5,602	7,583	—	—	—	—
期 間 の 定 め の な い も の		1,345	1,415	893	929	—	—	—	—	—	—
そ の 他		△ 12,661	3,627	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		105,304	130,747	72,163	70,126	9,955	14,554	—	—	—	—

- （注） 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個 別 貸 倒 引 当 金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
製 造 業	13	5	5	2	1		12	5	5	2	—	—
農 業 、 林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	23	20	20	12	7	8	16	12	20	12	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	32	31	31	31	—	—	32	31	31	31	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	44	62	62	180	3	4	41	58	62	180	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	287	35	35	1	185	8	102	27	35	1	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	17	14	14	14	—	—	17	14	14	14	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	306	282	282	99	—	282	306	—	282	99	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療 、 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	44	108	108	159	3	3	41	105	108	159	0	—
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	57	67	67	65	4	1	53	66	67	65	—	—
合 計	828	629	629	565	206	308	621	321	629	565	0	—

- （注） 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営内容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0 %	—	10,171	—	9,622
10%	197	305	296	176
20%	602	35,437	1,399	41,999
35%	—	732	—	752
50%	3,807	464	5,295	181
75%	—	4,272	—	3,864
100%	1,647	47,651	1,647	65,501
150%	—	15	—	9
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	6,254	99,050	8,638	122,108

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りです。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	3,570	3,047	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非上場株式等	334	—	334	—
合 計	334	—	334	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
評 価 損 益	49	75

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

●投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項なし

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当事項なし

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項なし

経 営 内 容

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、役員退職慰労金規程を定めております。

(2) 平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位: 百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	75

- 注 1. 対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です。
 2. 上記の内訳は、基本報酬69百万円、退職慰労引当金6百万円となっております。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はおりませんでした。

- 注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
 注2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等を含みます。
 注3. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
 注4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。
 なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

法令遵守の体制

当組合は、法令や社会ルールを厳格に守り、いかなる団体、個人の影響も受けず経営の自主性・独立性・透明性を保ちながらコンプライアンスを組織全体に浸透させることが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンス体制を次のように整備しました。

- ① 理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する厳格な規則を定めております。
- ② 理事長を責任者とするコンプライアンス統括部門を総務部内（コンプライアンス課）に設置しております。
- ③ 本部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、直告制度を徹底しております。
- ④ 監事、検査部によるコンプライアンス監査を随時行っております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。

【ミレ信用組合総務部（お客様窓口）】 電話番号：06-6359-8570
 受付日：月曜日～金曜日（祝日および組合の休業日は除く）
 受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続については、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス：<http://www.mire.co.jp/>

●紛争解決措置

公益社団法人 民間総合調停センター（電話：06-6364-7644）
 東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）
 第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）
 第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記当組合お客様相談室または下記しんくみ相談所にお申し出ください。また、お客様から前記弁護士会の仲裁センター等に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、前記東京・第一東京・第二東京弁護士会の各仲裁センターは、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。さらに、東京以外の地域のお客さまからの申立については、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で以下の手続を進める方法もあります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施しているものではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）
 受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1（全国信用組合会館内）

【大阪地区しんくみ苦情等相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）
 受付時間：午前9時～午後5時

電話：06-6941-1441

住所：〒540-0026 大阪市中央区本町2-3-9（信用組合会館内）

新しいステージへの挑戦、更なるステップアップ!

お客様の明るい未来を、全力でサポートいたします!

ミレ信用組合
<http://www.mire.co.jp/>

■ 本店 03-3567-2456	■ 大阪支店 06-6941-1441	■ 東京支店 03-3567-2456	■ 名古屋支店 052-441-1441
■ 札幌支店 011-241-1441	■ 仙台支店 022-241-1441	■ 横浜支店 045-241-1441	■ 福岡支店 092-241-1441
■ 北九州支店 093-241-1441	■ 広島支店 082-241-1441	■ 岡山支店 086-241-1441	■ 香川支店 087-241-1441
■ 愛媛支店 089-241-1441	■ 高松支店 087-241-1441	■ 徳島支店 087-241-1441	■ 高知支店 087-241-1441
■ 佐賀支店 092-241-1441	■ 長崎支店 095-241-1441	■ 熊本支店 096-241-1441	■ 大分支店 097-241-1441
■ 宮崎支店 098-241-1441	■ 鹿児島支店 099-241-1441	■ 沖縄支店 098-241-1441	■ 那覇支店 098-241-1441

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

該当事項なし

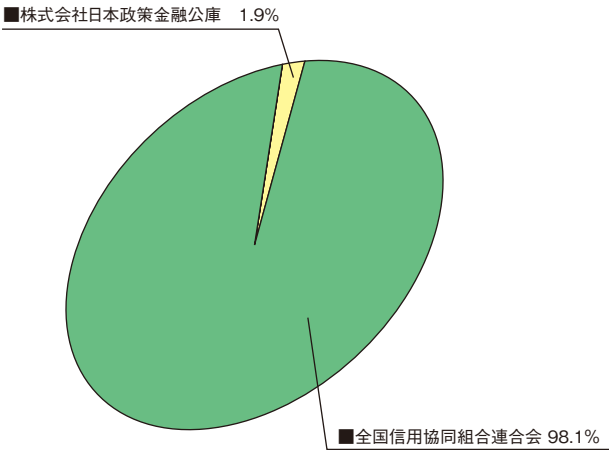
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
全国信用協同組合連合会	584	492
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	9	9
独立行政法人住宅金融支援機構	—	—
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
そ の 他	—	—
合 計	594	501

平成29年度公庫・事業団等別貸出残高構成比



法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当し、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分		平成28年度		平成29年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	54,979	70,663	53,459	72,636
	他の金融機関から	31,336	59,052	33,555	67,087
代金取立	他の金融機関向け	68	74	68	67
	他の金融機関から	434	529	307	294

当組合の子会社

(平成30年3月現在)

会 社 名	ミレリース株式会社
所 在 地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合 本店4F)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月	平成15年10月
資 本 金	30百万円
議 決 権 比 率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成30年6月22日

ミレ信用組合
理事長 渡 部 優

■主要な事業の内容

- A. 預金業務
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。
- B. 貸出業務
商業手形割引、手形貸付、証書貸付、カードローン等を取り扱っております。
- C. 有価証券投資業務
預金の支払準備及び資金運用のため国債、社債、株式、その他証券に投資しております。
- D. 内国為替業務
送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
- E. 付帯業務
 - (イ) 債務の保証業務
 - (ロ) 代理業務
全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務
 - (ハ) 地方公共団体の公金取扱業務
 - (ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払業務
 - (ホ) 貸金庫業務(※異支店のみ)

その他業務

手数料一覧

(平成30年 7 月 1 日現在)

為替手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分			振込先		金 額	
					組 合 員	非組 合 員
振込	窓 口	当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料	
			本支店宛	無 料	432円	
		他行宛	5 万円未満	432円	648円	
			5 万円以上	648円	864円	
	A T M	当組合発行のキャッシュカード をご利用	当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料
				本支店宛	無 料	324円
			他行宛	5 万円未満	324円	540円
				5 万円以上	540円	756円
		現金及び他の金融機関発行の キャッシュカードご利用	当組合宛	同一店内宛	無 料	
				本支店宛	324円	
			他行宛	5 万円未満	540円	
				5 万円以上	756円	
	お取扱いのカード又は時間帯に より別途出金手数料が必要に なる場合があります。	当組合宛	同一店内宛	無 料		
			本支店宛	216円		
		他行宛	5 万円未満	432円		
			5 万円以上	648円		
インターネット・モバイルバンキング	当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料		
		本支店宛	無 料	216円		
	他行宛	5 万円未満	216円	432円		
		5 万円以上	432円	648円		
送金・振込組戻料（窓口、インターネット・モバイル、A T M）					864円	

その他手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分		金額	
貯蓄預金出金手数料 1ヶ月間の出金が6回目以降、1回出金につき	I型(30万円) 1回につき	108円	
	II型(10万円)	無 料	
株式等払込手数料	払込金2,000万円以上の場合	払込金の1,000分の2と消費税	
	払込金2,000万円未満の場合	払込金の1,000分の3と消費税	
両替手数料	ご希望金種の 受取枚数	100枚以内	無 料
		101枚～300枚	108円
		301枚～500枚	216円
		501枚～1,000枚	432円
		1,001枚以上1,000枚毎に	432円加算
	営業担当者訪問による集配金は 1回につき上記手数料に3,240 円加算		
	①新券の両替（営業用は除く） ②汚損した現金の交換 ③記念硬貨への両替		無 料
貸金庫 (但し異支店のみの 取扱となります。)	1 契約につき年間	7,200円	

融資事務手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分			金額
不動産 担保手数料 (調査手数料)	(根) 抵当権設定	3千万円未満	5,400円
		3千万円以上 5千万円未満	10,800円
		5千万円以上	32,400円
		他府県など、遠隔地の 調査において交通費等 が発生した場合(不動産 事前調査を含む)	実 費
	担保物件の追加、差し替え		無 料
	(根) 抵当権の変更(債務者、順位、極度額等)		無 料
(根) 抵当権の抹消		無 料	
融資取扱手数料	融資額×2%＋消費税 を上限として手数料を頂く場合があります。		
繰上償還手数料	不動産取得資金を含む事業 性資金 ①融資期間 7年超かつ ②当初実行 1億円以上 (収益を目的とした事業用 不動産融資については、実 行額の下限なし)	借入後から5年以内の 繰上償還	返済元金×2% (返済元金下限3百 万円以上) ※但し、業務方法書 の利率を上限とする
その他 資金繰上返済 手数料	住宅ローン(注)	一部繰上返済	3,240円
	代理貸付(注)	全額繰上返済	無 料
条件変更手数料(代理貸付のみ)(注)	委託金融機関所定の額		
	1件につき		3,240円

・「繰上償還手数料」については平成26年 7 月 1 日以降の実行分に適用されます。
 (注)「住宅ローン」の繰上返済手数料と、「代理貸付」における繰上返済手数料及び条件変更手数料は、従来通り適用されます。
 ・(根) 抵当権設定に係る手数料は登記費用ではありません。 登記費用は従来通り別途必要となります。
 ・各種手数料は、その実施時（不動産担保手数料、条件変更手数料は実行時、繰上返済手数料は繰上返済時）に申し受けます。
 ・ご不明な点は窓口にお問い合わせください。

でんさいネット手数料

手数料には消費税を含んでおります。

1. 取引の種類	支払者	金 額
初期登録料（契約時のみ）	利用申込者	1,080 円
発生記録（債務者請求）	債務者	324 円
発生記録（債権者請求）	債権者	324 円
譲渡記録（全部）	譲渡人	324 円
分割譲渡記録	譲渡人	324 円
保証記録（単独）	記録請求者	108 円
支払等記録	記録請求者	108 円
変更記録	記録請求者	108 円
開示請求（各種照会も含む）	記録請求者	108 円

2. 上記 1 以外の「書面による照会等」種類	支払者	金額+郵送料（簡易書留）
開示請求（特例）	記録請求者	2,160 円+郵送料実費
残高証明（都度発行方式）	記録請求者	3,240 円+郵送料実費
残高証明（定例発行方式、1 通につき）	記録請求者	1,296 円+郵送料実費
変更記録（書面による請求の場合）	記録請求者	1,080 円+郵送料実費
訂正・回復（書面による請求の場合）	記録請求者	1,080 円+郵送料実費
支払不能情報照会	記録請求者	2,160 円+郵送料実費
そのほか	記録請求者	※実費（郵送料を含む）

※上記 2 の金額欄に記載されている金額は、でんさいネットが当組合に請求する手数料です。
 ※【(特例) 開示請求】をはじめ、書類の郵送等が伴う場合は、【でんさいネットが当組合に請求する手数料】のほか、郵送料実費（簡易書留扱い）も合わせて請求させていただきます。

ATM 利用手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分				金 額
代金取立	代金取立手数料（広域及び個別取立）	1 通につき		864円
	※但し、上記金額を超える費用を要する場合は、実費を申し受けます。			
	不渡手形返却料	1 通につき		864円
	取立組戻手数料	1 件につき		864円
当組合 ATM 注 1	当組合カード	平日	8:45～17:00	1 件につき 出金・入金 無 料
	他行カード ^{注 2}			1 件につき 出金・入金 108円
	当組合カード	土/日曜日/祝日	営業していません。	
	他行カード			

注 1. 当組合キャッシュカードによるお支払い限度額は 1 日100万円までとなります。 但し、提携金融機関でのお取扱いの場合、100万円を限度に金額は異なります。
 注 2. 他行カードによる出金 右記カード利用可能・信用組合・銀行・信託銀行・信用金庫・労働金庫・農業協同組合・ゆうちょ銀行
 他行カードによる入金 右記カード利用可能・信用組合・第二地銀・信用金庫・労働金庫・ゆうちょ銀行
 ※「しくみお得ネット」（全国提携信用組合が加盟）により、指定時間内の提携信組での利用手数料が無料となります。
 ※当組合カードご利用による ATM・CD 機からの入出金時に発生した手数料は、月 5 回分までキャッシュバック（返戻）いたします。毎月末締めで翌月20日に、利用口座にキャッシュバックいたします。（但し、カードローンカードは対象となりません。）
 ※利息制限法の改正にともない、キャッシュカード・ローンカードご利用のお客様は、A T M 利用明細票に示されたお客様の負担される A T M 利用手数料よりも、実際にご負担いただく手数料金額が減額される場合や提携金融機関により取引が出来なくなる場合があります。

各種発行手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分			金額
当座関連	約束手形・為替手形帳代		1 冊 (50枚綴り) 864円
	マル専当座	口座開設手数料	1 口座につき 2,160円
		手形用紙代	1 枚につき 540円
	小切手帳代		1 冊 (50枚綴り) 648円
	自己宛小切手発行料		1 件につき 432円
残高証明書	当組合所定様式		1 件につき 324円
	当組合所定様式以外での発行		1 件につき 648円
取引履歴等発行手数料		1 枚につき	表紙を除く枚数×20円 (消費税を含まない額) + 消費税 ※計算式 枚数×20円×1.08
個人情報開示請求に基づく開示手数料		窓口での交付	1 通につき 540円
		郵送による交付	1 通につき 540円+簡易書留による郵送料実費
再発行	通帳・証書再発行手数料		1 件につき 648円
	キャッシュカード再発行手数料		1 件につき 1,080円
	ローンカード再発行手数料		1 件につき 1,080円

地 域 貢 献

地域に貢献する当組合の経営姿勢

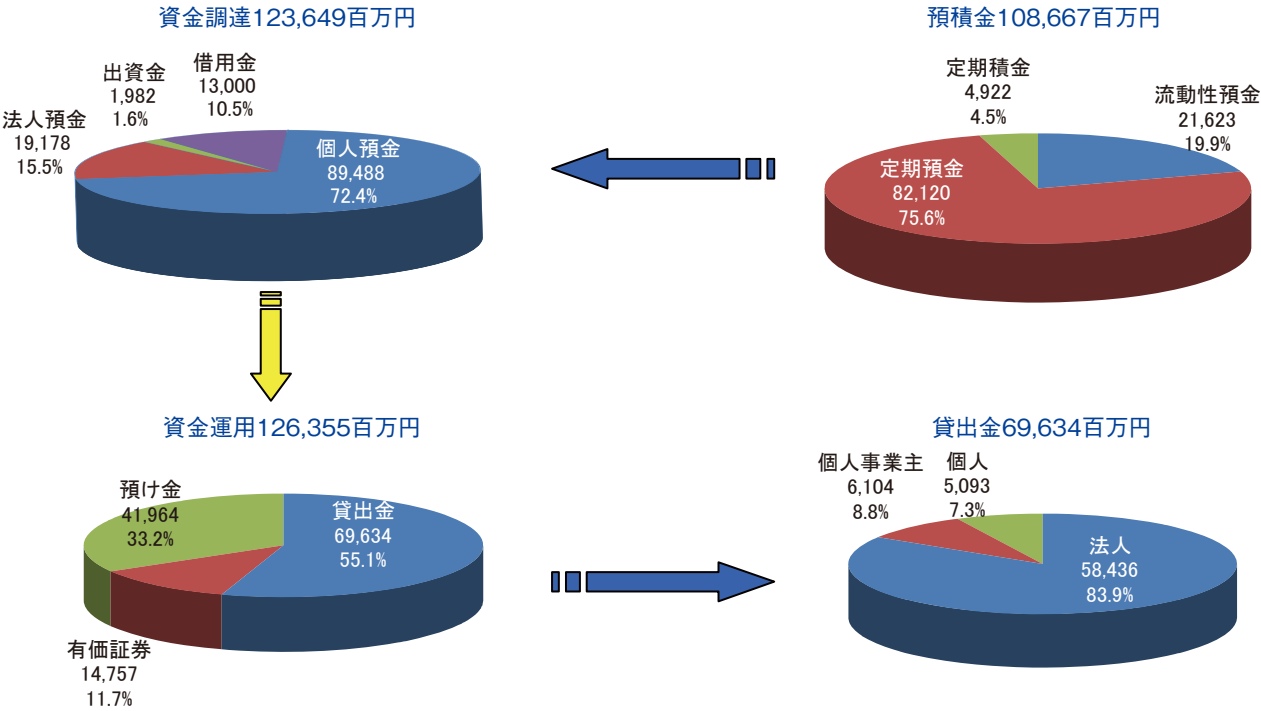
当組合は、大阪府、和歌山県、奈良県を営業エリアとし、各地区の在日同胞を中心とした地元の中小事業者や個人が組合員となつて、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小事業者を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心がけており、常に顧客（組合員）の事業の発展と生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

預金を通じた地域貢献

(単位：百万円)

当組合の平成30年3月末の預金積金残高は1,086億円です。預金の80.1%は定期性預金（定期預金及び定期積金掛込残高）となっており、お客様の大切な財産運用において安全確実にご利用いただけるように各種預金商品を取り揃えております。



お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、円滑な資金供給（貸出金）を通じてお客様や在日同胞社会、地域社会に還元しております。【預金積金に占める貸出金の割合：64.1%】

また、貸出金以外では、預け金や有価証券で運用しています。預け金は主に全国信用協同組合連合会大阪支店への定期預金としており、有価証券は国債等の安全性を第一とした運用を行っています。【預金積金に占める有価証券割合：13.6%】

融資を通じた地域貢献

(単位：百万円)

当組合の融資商品の概要と取扱実績

当組合では、中小事業者の資金ニーズにお応えすべく、次のような「個人ローン」商品と「事業者ローン」商品を発売しております。

商 品 名		商 品 概 要	平成28年度実績		平成29年度実績	
			件数	実行金額	件数	実行金額
個人ローン	教育ローン みらいパートⅠ	年齢18歳以上の大学生及び専門学校生本人に入学金、学費等をご融資。(10万円以上250万円以下)	8	4	3	2
	教育ローン みらいパートⅡ	大学生及び専門学校生の入学金、学費等を親権者等にご融資。(10万円以上300万円以下)	17	15	12	9
	奨学ローンみらい	受験時、入学時、在学中に係る費用及び他金融機関の教育資金に関するローンの借換資金にご融資。(10万円以上1,000万円以下)	—	—	6	5
	フリーローン (Web 申込対応商品)	資金使途自由のローン商品で、連帯保証人も原則不要。(10万円以上1,000万円以下・融資金利は3%～14%の5段階の金利を適用)	100	81	119	78
	リフォームローン (Web 申込対応商品)	リフォーム関連のみならず住宅購入関連資金の一部（登記費用など）に要する資金をご融資。(10万円以上1,000万円以下)	0	0	0	0
	カーライフローン (Web 申込対応商品)	車両の購入、修理、車検費用及び運転免許証取得等に要する資金をご融資。(10万円以上500万円以下)	9	15	12	20
	住宅ローン	自己居住を目的とするための不動産の取得、または建替え並びに増改築に要する資金をご融資。(100万円以上4,000万円以下)	22	469	15	310
カードローン・アラカルト (Web 申込対応商品)		融資金利は3.8%～13.0%の4段階、極度額は30万円～800万円に設定されたカードローン。	10	16	7	4

地 域 貢 献

商 品 名		商 品 概 要	平成28年度実績		平成29年度実績	
			件数	実行金額	件数	実行金額
事業者ローン	納税資金	法人及び個人事業者を対象に納税資金に対する手許資金不足額に対応してご融資。(3,000万円以下)	8	209	10	213
	しんくみビジネスローン	個人事業者及び法人を対象とした原則無担保の保証付きのローン商品。(50万円以上500万円以下 ※白色申告の方は200万円上限)	4	9	4	7
	しんくみパートナーズ スモールビジネス	・50万円以上500万円以下(白色申告は200万円上限) ・50万円以上300万円以下(年商1億円以上の法人代表者の申込は不可)	0	0	0	0
	リテール事業者ローン	営業地域内の中小事業者(大阪府、和歌山県、奈良県)を対象とした原則無担保・無保証の事業者ローン。(100万円以上1,000万円以内)	53	260	87	384
融資保証付	大阪信用保証協会	大阪府融資制度保証、金融機関経由保証の無担保及び責任共有保証等を取り扱っております。	26	158	15	122
	和歌山県信用保証協会	和歌山県融資制度保証、金融機関経由保証の無担保及び責任共有保証等を取り扱っております。	1	4	1	12

※上記各商品の詳細につきましては、お取引店にお問い合わせ下さい。

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

6店舗にATM機を1台ずつ設置しております。(p33に所在地、電話番号等を記した店舗一覧表を掲載しております。)

当組合のカードで、全国のほぼ全ての金融機関のCD・ATM機からのお引き出しが可能であり、ゆうちょ銀行とのCD・ATM利用提携及びセブン銀行とのATM利用提携も行っております。(残高照会・支払・入金)

さらに、平成18年5月6日より当組合のカードによる提携金融機関(第二地銀、信金、信組、労金の一部)設置のATM機で入金ができるようになったほか、前記提携金融機関発行のカードによる当組合ATM機での入金も可能となったことで、当組合ATM機とキャッシュカードの利便性が大幅に向上しました。

また、平成29年10月より「しんくみATM記帳提携」が開始され、当組合設置のATMで参加信用組合の通帳が記帳できるほか、当組合通帳を参加信用組合のATMで記帳できることになり、より利便性が向上しております。

【セブン銀行ATMを利用した場合の手数料】

曜 日	入 金	出 金	残高照会	
平 日	7:00~8:45 108円	7:00~8:45 108円	7:00~23:00	無 料
	8:45~18:00 無 料	8:45~18:00 無 料		
	18:00~23:00 108円	18:00~23:00 108円		
土 曜	7:00~9:00 108円	7:00~9:00 108円	7:00~23:00	無 料
	9:00~14:00 無 料	9:00~14:00 無 料		
	14:00~23:00 108円	14:00~23:00 108円		
日曜・祝日	7:00~23:00 108円	7:00~23:00 108円	7:00~23:00	無 料

※当組合以外の金融機関・ゆうちょ銀行・セブン銀行等のATM・CD機からの入出金ご利用時に手数料が発生した場合は、月5回分までのご利用手数料を毎月末締めで翌月20日に、お客様のご利用口座にキャッシュバックいたします。

(2) 顧客の組織化とその活動状況

当組合は、各階各層のお取引先を対象とした企画を行っております。

ご婦人を対象とした企画では、恒例行事として定着している生野・巽支店合同婦人旅行(総勢76名参加)を実施いたしました。

その他営業店単位でゴルフコンペも開催しております。

また、8期目を迎える当組合唯一の後援会組織である「ミレ・ビジネスクラブ」(若手経営者の会)では、第7期活動としてオープンセミナー、第8回勉強会、忘年会、高知・徳島方面1泊2日旅行を開催するなど多種多様な行事を通じて会員間の資質向上と交流を深めております。同クラブはミレ信用組合の強力な応援団としての役割を日増しに高めており、朴眺志会長を中心に9名の幹事体制で魅力的な企画行事を積極的に取り入れるとともに会員数80名を目標に新規会員の勧誘も進めております。



【MBC 第8回勉強会】

(3) 情報提供活動

◆ホームページによる情報提供

当組合公式ホームページは、昨年7月に全面リニューアルを行い、スマートフォンにも対応したホームページとなっております。

トップページに現在展開中のキャンペーン情報を画像で掲載するなどトップページからの機能性及び操作性を重視しております。

インターネット・モバイルバンキングをはじめ、一部融資商品に対してはWebローンによる申込も可能であり、ディスクロージャー誌を始め、各種商品チラシ、商品概要説明書などが簡単に印刷できるほか、最新の金利情報、ATM利用手数料、店舗情報などのコンテンツも掲載されています。

また新たな機能として、「お問い合わせ」コーナーや各種届出書のダウンロード機能等を追加しました。お客様の利便性向上と利用しやすい構成を目指し、今後もホームページの更なる機能向上を図ってまいります。



◆組合員フォーラム等による情報提供

組合経営情報及び営業店業況の積極的な開示と組合員の生の声を聴き取り、経営に反映させる場として、各地域の総代と組合員有志を対象とした地域別『組合員フォーラム』を開業日以来、継続して実施しております。

(各地域での開催状況はp5～p6をご参照ください。)

また、平成30年1月20日に開催された『2018年 大阪同僚商工人達の新年の集い』においても理事長より組合の業況報告を行いました。

◆IR情報誌による情報提供

組合活動内容をよりタイムリーにご理解いただくために、3ヵ月に1回のペースでミレ信用組合IR情報を発行しております。

IR情報には、当組合業績状況や地域貢献活動及び営業店企画行事等を掲載しており、第23号からは各営業店のお取引様紹介や営業店(職員も含む)紹介コーナーも設けております。

今後も、掲載内容の充実を図っていくとともに、地域に寄り添う身近な信用組合として親しんでいただけるよう努めてまいります。

◆当組合マスコットキャラクター(ゆるキャラ)のご紹介

昨年度に当組合マスコットキャラクター(ゆるキャラ)の『ミレニアムズ』(3匹のウサギをモチーフ)が誕生しました。

今年度は、マスコットキャラクターをデザインした普通預金通帳やキャッシュカード、またグッズとしてクリアファイル(2種類)やウチワを制作しました。

今後も、粗品や記念品等へのグッズ展開をしていく予定ですので、ミレ信用組合マスコットキャラクター『ミレニアムズ』(ミレック、ミレッチ、ミレッピー)をよろしくお願ひいたします。(P7参照)

ミレ信用組合 IR情報【第30号】

平成29年12月末・業績速報
預金金高1,094億円、貸出金高712億円

発行：ミレ信用組合

1月～3月行事のご案内

項目	29年12月末	29年12月末日	前年同月比	前年同月比
預金金高	1,094,000	1,094,000	△1,333	△1,333
貸出金高	712,000	712,000	△1,333	△1,333
貸付金高	1,862	1,765	△1	△1
組合員数	13,000	14,828	△174	929

グストハウス(西成支店取引先)のご紹介

現業WINGS(生野支店取引先)のご紹介

ミレピアス(天王寺支店取引先)のご紹介

生野・東支店会館個人旅行

大阪府警の電子教科書等

お客様の明るい未来を、全力でサポートいたします！ MIRE SHINTYOKUMAI

ミレ信用組合 IR情報【第31号】

平成30年3月末・業績速報
預金金高1,086億円、貸出金高696億円

発行：ミレ信用組合

1月～3月行事のご案内

項目	30年3月末	30年3月末日	前年同月比	前年同月比
預金金高	1,086,000	1,086,000	△1,333	△1,333
貸出金高	696,000	696,000	△1,333	△1,333
貸付金高	1,862	1,765	△1	△1
組合員数	13,000	15,052	△2	855

林用益さん(本店営業部取引先)のご紹介

株式会社日光企画(東成支店取引先)のご紹介

ミレピアス(天王寺支店取引先)のご紹介

生野・東支店会館個人旅行

大阪府警の電子教科書等

お客様の明るい未来を、全力でサポートいたします！ MIRE SHINTYOKUMAI

ミレ信用組合 IR情報【第32号】

平成30年6月末・業績速報
預金金高1,062億円、貸出金高718億円

発行：ミレ信用組合

1月～3月行事のご案内

項目	30年6月末	30年6月末日	前年同月比	前年同月比
預金金高	1,062,000	1,062,000	△1,333	△1,333
貸出金高	718,000	718,000	△1,333	△1,333
貸付金高	1,862	1,765	△1	△1
組合員数	13,000	14,828	△174	929

ぶらとん(東成支店取引先)のご紹介

食の宝 ぶくま(東支店取引先)のご紹介

ミレピアス(天王寺支店取引先)のご紹介

生野・東支店会館個人旅行

大阪府警の電子教科書等

お客様の明るい未来を、全力でサポートいたします！ MIRE SHINTYOKUMAI

文化的・社会的貢献に関する活動

- 毎営業日 全営業店にて毎朝店周の清掃活動を実施しております。
和歌山支店では毎年道路清掃活動『紀州路クリーン大作戦』に、東大阪支店でも地元の荒川西3丁目自治会での地域清掃に参加しております。
- 4月 大阪府下及び奈良、和歌山県下の朝鮮初級学校新入生全員に学用品を贈呈しました。
- 6月2日 ミレカップ輪車大会後援(参加校の1年生全員に一輪車を贈呈しました。)
- 9月8日 「しんくみの日週間・献血運動」に協力…組合職員6名が献血に協力しました。
- 11月21日 大阪マラソン2017“クリーンUP”作戦に組合職員が参加し、各店舗周辺地域での清掃活動を行いました。



[ミレカップ輪車]



[東大阪清掃活動]



[紀州路クリーン大作戦]

中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数（A）					経営改善 支援取組み率 （ α / A ）	ランクアップ 率 （ β / α ）	再生計画 策定率 （ δ / α ）
うち経営改善支援取組み先（ α ）							
	α のうち期末に債務 者区分がランクアップ した先数（ β ）	α のうち期末に債務 者区分が変化しなかつ た先（ γ ）	α のうち再生計画を 策定した先数（ δ ）				
1,148	67	2	65	58	5.8	2.9	86.5

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成29年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「 α （アルファ）」のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β （ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α には含みますが β には含んでおりません。
 5. 「 α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ （ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「 α のうち再生計画を策定した先数 δ （デルタ）」は、 α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、組合行動理念であるお客様第1の徹底、中小・零細企業支援を社会的使命と考えており、お取引先企業に対する経営相談や事業の経営改善支援に取り組んでいます。

地域金融機関として地元の皆様と親密なリレーションを図り、地域における持続的なビジネスモデルの構築に努めます。

また、中小企業者や個人事業主、住宅ローン利用者の皆様の貸付や条件変更等のご相談にも積極的な姿勢で臨み、迅速かつ、きめ細やかに行ってまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

経営革新等認定支援機関として、中小企業者の経営改善・事業再生の取組を促進させるため、外部機関や専門家を積極的に活用するなど、コンサルティング機能の質を一層高めていくものです。

また、過度に担保に依存せず、企業の事業性に着目した円滑な金融仲介機能の取組みの構築に努めていくものです。

地域の活性化に関する取組み状況

組合員フォーラムやビジネスセミナーなどを通じて、組合員の方々の生の声を聴き取り、収集・蓄積した各種の地域情報を組合全体で共有し、地域の活性化に努めています。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

お取引先企業に対して協力・支援して策定した経営改善計画書について、定期的に改善計画の進捗状況のモニタリングを行い、中小企業者の経営課題に応じた最適な解決策の実行支援に取り組んでいます。

●創業・新規事業開拓の支援

平成29年度の創業支援融資の実績は4先714百万円。新事業支援融資の実行額は5先107百万円でした。

若手経営者を中心とし親睦会「ミレ・ビジネスクラブ」による定期的な学習会やビジネスセミナーを通じて、取引先間の交流を図っており、ビジネスマッチング等の機会を提供しております。

地域商工会と情報を共有し、積極的に創業支援融資に取り組んでまいります。

●成長段階における支援

お取引先企業の企業価値を見極め、経営課題を発見・把握する目利き能力を高めるために、各種研修会、資格取得に取組み、人材の育成・活用に努めています。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

重点的に経営改善を支援する対象先については、貸出資産健全化促進会議(SB会議)等において個別協議を行い、経営支援の進捗状況の確認や取組方針を協議しています。

事業再生・業種転換等の支援については、顧問税理士や税理士などの外部専門家、または再生支援協議会等と連携して取り組んでまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取組み事例（平成29年度）

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等

お取引先企業の内訳としては、製造業、建設業、飲食業、その他サービス業を含め多岐にわたる中小零細企業との取組を行うよう努めております。

2. 取組み内容

当組合は、経営者保証ガイドラインに基づき、事業性評価融資の推進を図りながら、法人個人の一体性の解消が図られている、あるいは、解消を図ろうとしている中小企業等から資金調達の要請を受けた場合には当該企業の経営状況、資金使途、回収可能性等を分析し総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性、代替的な融資手法を活用する可能性について、取引先の意向も踏まえた上で、検討するよう努めてまいります。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

	平成28年度	平成29年度
新規に無保証で融資した件数	85件	129件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	11.50%	15.30%
保証契約を解除した件数	0件	1件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社であるミレリース株式会社を含む当組合の平成29年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

- 【預金積金】 預金積金は積極的な営業活動を展開し、平成30年3月末で108,658百万円を確保することができました。
- 【貸出金】 積極的な融資推進により期末残高69,153百万円となり安定した収益確保に寄与しました。
- 【純資産】 普通出資金勘定は1,982百万円となり、純資産は当期純利益による内部留保と合わせて6,480百万円を確保することにより組合経営基盤の礎を築きました。
- 【損益】 平成29年度の子会社事業の損益金は、単体決算におきましては18,709千円の純利益を計上しました。
組合と子会社の連結においては386,056千円の純利益を計上することとなりました。

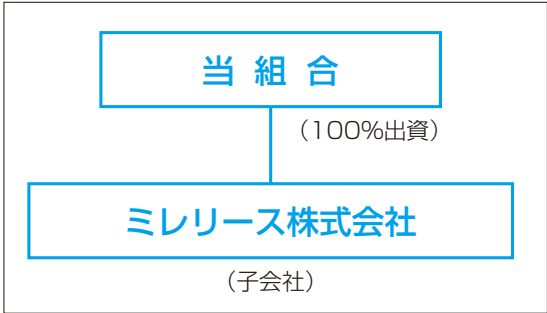
平成29年連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。
今後とも、引続き、役職員一丸となり業務拡大に努め平成29年度事業の目標達成に一層邁進してまいります。

子会社等の状況

(平成30年3月現在)

会 社 名	ミレリース株式会社
所 在 地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合本部4F)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月	平成15年10月
資 本 金	30百万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当信用組合子会社が保有する議決権割合	0%

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- ◎ 当組合は、本店のほか8営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- ◎ ミレリース株式会社は、事業用動産の賃貸およびリース、その他業務を行っております。

財 産 の 状 況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	平成28年度 平成29年度
現 金	2,564,968 1,690,061
預 け 金	35,396,230 41,964,514
有 価 証 券	10,101,529 14,727,032
貸 出 金	70,879,981 69,153,171
そ の 他 資 産	1,383,417 1,062,306
有 形 固 定 資 産	1,658,583 1,658,987
無 形 固 定 資 産	34,252 37,539
繰 延 税 金 資 産	98,955 98,760
債 務 保 証 見 返	584,809 492,533
貸 倒 引 当 金	△ 966,940 △ 712,175
資 産 の 部 合 計	121,735,788 130,172,731

科 目	金 額
負債の部	平成28年度 平成29年度
預 金 積 金	105,855,528 108,658,114
借 用 金	7,400,000 13,000,000
そ の 他 負 債	1,513,249 1,231,119
退 職 給 付 に 係 る 負 債	255,692 265,123
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32,226 39,132
そ の 他 の 引 当 金	1,168 6,448
債 務 保 証	584,809 492,533
負 債 の 部 合 計	115,642,674 123,692,471
純資産の部	
出 資 金	1,975,368 1,982,437
利 益 剰 余 金	4,082,356 4,443,671
組 合 員 勘 定 合 計	6,057,724 6,426,108
その他有価証券評価差額金	35,389 54,151
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	35,389 54,151
純 資 産 の 部 合 計	6,093,114 6,480,259
負債及び純資産の部合計	121,735,788 130,172,731

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純資産額 3,084円 54銭

財 産 の 状 況

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	2,568,808	2,784,830
資 金 運 用 収 益	2,163,485	2,225,158
貸 出 金 利 息	2,036,903	2,085,653
預 け 金 利 息	44,938	41,393
有 価 証 券 利 息 配 当 金	73,215	89,756
そ の 他 の 受 入 利 息	8,427	8,355
役 務 取 引 等 収 益	88,862	152,963
そ の 他 業 務 収 益	137,114	118,998
そ の 他 経 常 収 益	179,345	287,710
償 却 債 権 取 立 益	145	232
そ の 他 の 経 常 収 益	179,199	287,478
経 常 費 用	1,990,972	2,193,092
資 金 調 達 費 用	471,877	469,502
預 金 利 息	467,741	461,375
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	6,027	5,126
そ の 他 の 支 払 利 息	3,370	2,999
役 務 取 引 等 費 用	57,881	67,054
経 費	1,333,630	1,357,171
そ の 他 経 常 費 用	127,583	299,364
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,847	△ 50,964
そ の 他 の 経 常 費 用	129,430	248,400
経 常 利 益	577,835	591,738
特 別 利 益	2,000	—
特 別 損 失	90,955	0
固 定 資 産 処 分 損	58	0
そ の 他 の 特 別 損 失	90,896	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	488,880	591,738
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	101,291	212,739
法 人 税 等 調 整 額	14,429	△ 7,057
法 人 税 等 合 計	115,720	205,681
当 期 純 利 益	373,158	386,056
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	373,158	386,056

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの純利益 204円 22銭

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	—	—
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,734,724	4,082,356
利 益 剰 余 金 増 加 高	373,158	387,138
当 期 純 利 益	373,158	387,138
そ の 他	—	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	25,526	25,823
当 期 純 損 失	—	—
配 当 金	25,526	25,823
自己優先出資消却額	—	—
そ の 他	—	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	4,082,356	4,443,671

リースで新しいビジネスを

事務機器、情報関連機器、商業設備、通信用設備
などミレリースのリース・割賦をぜひ、ご利用ください。

弊社は、ミレ信用組合の100%子会社として、営業店ネットワークとあらゆる業
種・幅広い分野のビジネスパートナーを持つアドバンテージを活かし、お客さまの
様々なニーズに応えてまいります。

リースは、動産のほとんどを対象物件としております。

オフィス、工場、アミューズメントなど、どんな場面でもご活用いただけます。

「モノ」の調達には、まず、ミレリースにご相談ください。

引き続き、ご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

ミレリース株式会社

お問い合わせダイヤル 06-6374-0509

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	2,198,471	2,529,682	2,569,087	2,568,808	2,784,830
経常利益	388,209	343,693	454,615	577,835	591,738
当期純利益	279,818	257,470	309,572	373,158	386,056
純資産額	5,300,954	5,478,758	5,885,284	6,093,114	6,480,259
総資産額	93,113,163	104,468,563	110,452,720	121,735,788	130,172,731
連結自己資本比率	8.17%	7.86%	7.90%	7.61%	7.63%

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

該当事項なし

財 産 の 状 況

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目		平成28年度	経過措置による不算入額	平成29年度	経過措置による不算入額
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目					
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額		6,031,899		6,400,413	
うち、出資金及び資本剰余金の額		1,975,368		1,982,437	
うち、利益剰余金の額		4,082,355		4,443,671	
うち、外部流出予定額(△)		25,824		25,695	
うち、上記以外に該当するものの額		—		—	
コア資本に参入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等		—		—	
うち、為替換算調整勘定		—		—	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額		—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額		—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		253,703		102,959	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		253,703		102,959	
うち、適格引当金コア資本算入額		—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)		6,285,603		6,503,372	
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		18,654	12,436	21,658	5,414
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		18,654	12,436	21,658	5,414
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—	—	—
適格引当金不足額		—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
退職給付に係る資産の額		—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額		—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額		—	—	—	—
特定項目に係る10％基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—
特定項目に係る15％基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)		18,654		21,658	
自 己 資 本					
自己資本の額 ((イ)-(ロ))/(ハ)		6,266,949		6,481,714	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等					
信用リスク・アセットの額の合計額		79,087,036		81,590,497	
資 産 (オ ン ・ パ ラ ン ス) 項 目		78,655,082		81,229,935	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△ 891,402		△ 747,434	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額		12,436		5,414	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額		—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額		△ 903,839		△ 752,848	
うち、上記以外に該当するものの額		—		—	
オ フ ・ パ ラ ン ス 等 取 引 項 目		431,954		360,562	
C V A リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額		—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額		3,231,822		3,339,424	
信用リスク・アセット調整額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—		—	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)		82,318,858		84,929,922	
連 結 自 己 資 本 比 率					
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))		7.61%		7.63%	

(記載上の注意)

1. 本表の各項目のうち自己資本比率改正告示（協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等の一部を改正する件（平成25年金融庁告示第6号））附則第8条第9項の規定の適用を受ける項目については、これらの規定により調整項目の額に算入されなかった額を、その「経過措置による不算入額」欄に記載しております。
2. 大口与信の基準となる自己資本の額（自己資本の額から適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除いた額）は5,607,799千円です。
3. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

（平成30年6月現在）

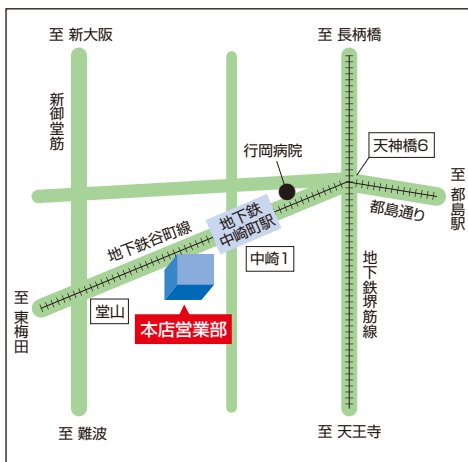
店 名	住 所	電 話	ATM（自動機器設置状況）
本 店 営 業 部	〒530-0016 大阪市北区中崎1-5-18	06-6372-7120	1台
生 野 支 店	〒544-0031 大阪市生野区鶴橋3-4-1	06-6717-0501	1台
西 成 支 店	〒557-0025 大阪市西成区長橋1-2-1	06-6632-3801	—
東 大 阪 支 店	〒577-0843 東大阪市荒川1-16-19	06-6722-1524	1台
寝 屋 川 支 店	〒572-0831 寝屋川市豊野町3-5	072-823-9451	—
南 大 阪 支 店	〒593-8324 堺市西区鳳東町5-451-1	072-275-1666	1台
和 歌 山 支 店	〒640-8343 和歌山市吉田741	073-422-8147	1台
八 尾 支 店	〒581-0065 八尾市亀井町2-7-14	072-925-2777	—
巽 支 店	〒544-0014 大阪市生野区巽東2-9-19	06-6757-8777	1台

地区一覧

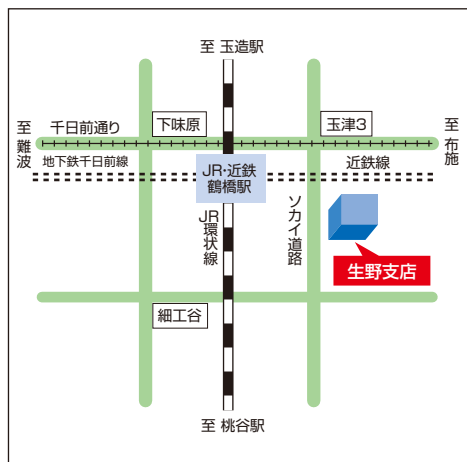
大阪府 奈良県 和歌山県

店舗地図一覧

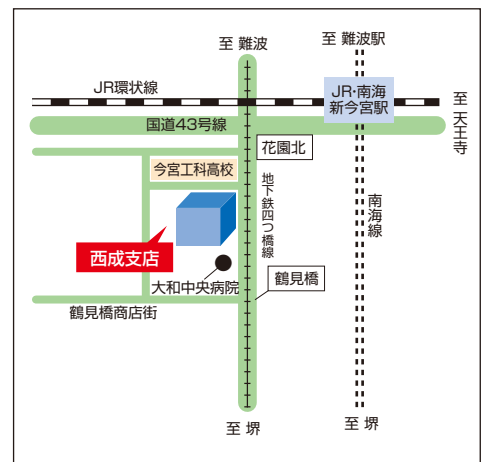
<本店営業部>



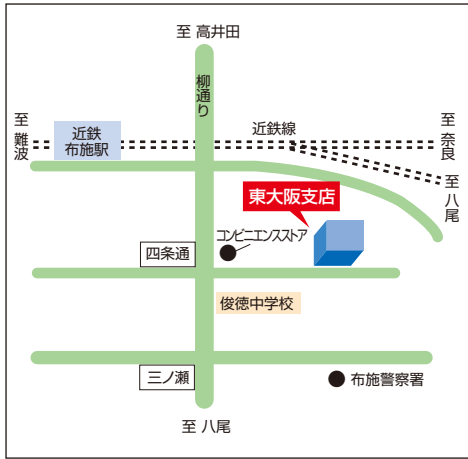
<生野支店>



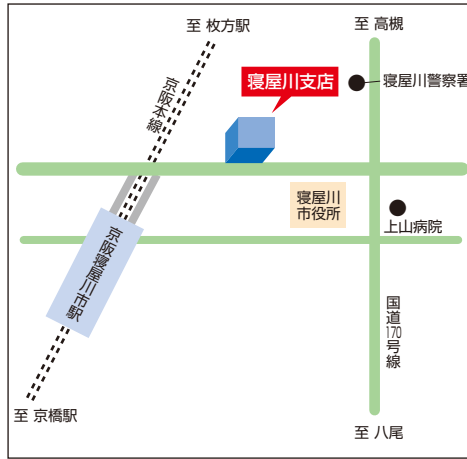
<西成支店>



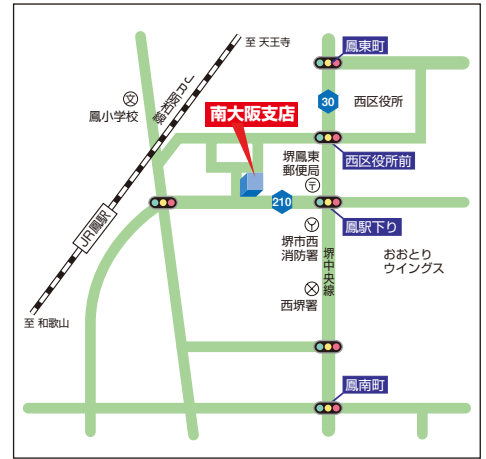
<東大阪支店>



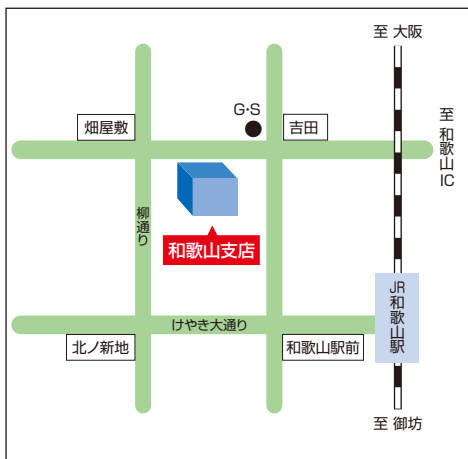
<寝屋川支店>



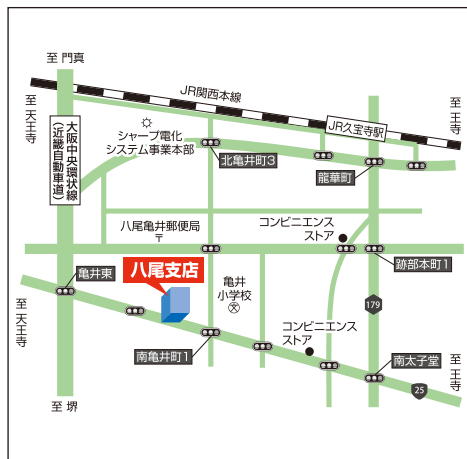
<南大阪支店>



<和歌山支店>



<八尾支店>



<巽支店>





平成30年 6月1日 役員員全体会議

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ごあいさつ	1	31. その他業務収益の内訳	13	(1) 破綻先債権	
【概況・組織】		32. 経費の内訳	12	(2) 延滞債権	
1. 事業方針	1	33. 総資産経常利益率*	12	(3) 3か月以上延滞債権	
2. 事業の組織*	2	34. 総資産当期純利益率*	12	(4) 貸出条件緩和債権	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	【預金に関する指標】		60. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	17
4. 会計監査人の氏名又は名称*	2	35. 預金種目別平均残高*	15	61. 自己資本充実の状況(自己資本比率明細)*	13
5. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	33	36. 預金者別預金残高	15	62. 有価証券、金銭の信託等の評価*	14
6. 自動機器設置状況	33	37. 財形貯蓄残高	15	63. 外貨建資産残高	取扱いなし
7. 地区一覧	33	38. 職員1人当り預金残高	15	64. オフバランス取引の状況	該当事項なし
8. 組合員数	1	39. 1店舗当り預金残高	15	65. 先物取引の時価情報	該当事項なし
9. 当組合の子会社	23	40. 定期預金種類別残高*	15	66. オプション取引の時価情報	取扱いなし
【主要事業内容】		【貸出金等に関する指標】		67. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	16
10. 主要な事業の内容*	23	41. 貸出金種類別平均残高*	16	68. 貸出金償却の額*	16
11. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	42. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	17	69. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	23
【業務に関する事項】		43. 貸出金金利区分別残高*	16	70. 会計監査人による監査*	23
12. 事業の概況*	2	44. 貸出金使途別残高*	16	【その他の業務】	
13. 経常収益*	12	45. 貸出金業種別残高・構成比*	16	71. 内国為替取扱実績	23
14. 業務純益	11	46. 預貸率(期末・期中平均)*	13	72. 外国為替取扱実績	取扱いなし
15. 経常利益(損失)*	12	47. 消費者ローン・住宅ローン残高	16	73. 公共債窓販実績	該当事項なし
16. 当期純利益(損失)*	12	48. 代理貸付残高の内訳	23	74. 公共債引受額	該当事項なし
17. 出資総額、出資総口数	12	49. 職員1人当り貸出金残高	15	75. 手数料一覧	24
18. 純資産額*	12	50. 1店舗当り貸出金残高	15	【その他】	
19. 総資産額*	12	【有価証券に関する指標】		76. トピックス	7,8
20. 預金積金残高*	12	51. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	77. 当組合のあゆみ(沿革)	1
21. 貸出金残高*	12	52. 有価証券の種類別平均残高*	15	78. 総代会について**	3,4
22. 有価証券残高*	12	53. 有価証券種類別残存期間別残高*	15	79. 報酬体系について**	22
23. 単体自己資本比率*	12	54. 預証率(期末・期中平均)*	13	80. 地区別組合員フォーラムの開催	5,6
24. 出資配当金*	12	【経営管理体制に関する事項】		81. 継続企業の前提の重要な疑義*	該当事項なし
25. 職員数*	12	55. 法令遵守の体制*	22	【地域貢献に関する事項】	
【主要業務に関する指標】		56. リスク管理体制*	18,19	82. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢	25
26. 業務粗利益および業務粗利益率*	12	資料編	19,20,21	83. 預金を通じた地域貢献	25
27. 資金運用収支、債務取引等収支およびその他業務収支*	12	57. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	22	84. 融資を通じた地域貢献	25,26
28. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	12	【財産の状況】		85. 地域サービスの充実	26,27
29. 受取利息、支払利息の増減*	11	58. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	9,10,11	86. 文化的・社会的貢献に関する活動	27
30. 役務取引の状況	11	59. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	17	87. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況*	28
				88. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について**	28

■連結決算

【信用組合・子会社等の概況】

1. 信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	29
2. 子会社等の状況*	29

【子会社等の主要業務に関する事項】

3. 事業概況*	29
4. 経常収益*	30
5. 経常利益*	30
6. 当期純利益*	30
7. 純資産額*	30
8. 総資産額*	30
9. 連結自己資本比率*	30

【財産の状況】

10. 連結貸借対照表*	29
11. 連結損益計算書*	30
12. 連結剰余金計算書*	30
13. リスク管理債権の状況*	該当事項なし
14. 連結自己資本充実状況*	31
15. 連結セグメント(事業別経常収益等)情報*	30

(注) 財務データについては金額単位未満を切り捨て処理のため合計データと一致しない場合があります。

当組合の現況(平成30年3月31日現在)

● 設 立	平成 14 年 3 月 20 日
● 開 業	平成 14 年 8 月 12 日
● 店舗数	9 店舗
● 出資金	19 億円
● 資金量	1,086 億円
● 貸出金	696 億円
● 自己資本比率	7.66%
● 組合員数	14,968 人
● 常勤役職員数	115 人



ミレ信用組合

〒530-0016 大阪市北区中崎1丁目5番18号
TEL:06-6374-3021 FAX:06-6376-1285

<http://www.mire.co.jp/>